

《仮訳（全文）》
循環経済法
(l'économie circulaire)

作成日: 2020年2月10日

本資料は、参考資料として情報提供を目的に作成したものです。
ユーロフィン・プロダクト・テストング株式会社は資料作成には
できる限り正確に記載するよう努力しておりますが、
その正確性、完全性、目的適合性、最新性を保証するものではありません。
本情報の採否はお客様の判断で行ってください。
また、万一、お客様等が不利益等を被る事態が生じましても、
ユーロフィン・プロダクト・テストング株式会社は一切責任を負うことが
できませんので、ご了承ください。

※ 原典については下記リンク先を参照してください。

<https://www.legifrance.gouv.fr/jorf/id/JORFTEXT000041553759/>

国民議会と上院および共和国大統領は、以下の内容の法律を公布する。

目次

第一章 廃棄物生産の管理と防止の戦略的目標

第1条～第11条

第二章 消費者情報

第12条～第29条

第三章 廃棄物削減の枠組みにおいて、再利用やリサイクルおよび機能的サービスの経済を促進する

第30条～第60条

第四章 生産者の責任

第61条～第92条

第五章 預金について

第93条～第106条

第六章 その他

第107条～第130条

第一章 廃棄物生産の管理と防止の戦略的目標

第1条

環境法典の条項L.110-1-2では、「資源」という単語の2回目の出現の後に「エコデザインに基づく」という単語が挿入されている。

第2条

環境法典の条項L.110-1-1の最初の文で、「目的」という言葉の後に「地球環境の限界に配慮する枠組みの中で中立的なエコロジカルフットプリントを達成する」という言葉が挿入されている。

第3条

環境法典の条項L.541-1のIの1°は次のように変更される。

- a) レート「10%」はレート「15%」に置き換えられる。
- b) 「削減」という単語の2回目の出現の後に、「5%ずつ」という単語が挿入される。
- c) 「2020年」は「2030年」に置き換えられる。2°の最後から2番目の文が削除される。

第4条

環境法典条項L.541-1のIの3°の最初の文は「2030年に家庭廃棄物の重量の5%に相当する量に到達するために」という言葉で補足されている。

第5条

環境法典条項L.541-1のIの4°の後に、以下の4°bisが挿入される。

"4° bis 2025年1月1日までに再生プラスチック100%の目標を目指す。"

第6条

環境法典条項L.541-2-1のIIは、次のように表現された2つのパラグラフによって補足される。

「廃棄物の生産者または所有者は、本章で規定された分別義務を順守していることを証明した場合にのみ、廃棄物保管施設または焼却施設で廃棄物を処分するか、廃棄物を処分させることができる。」

また、このIIの第3段落は、分別センターからの廃棄物には適用されない。

第7条

本法に基づく第62条により、環境法典第V巻IVタイトル第1章第2節の第小2節に変更が加えられ、新たに条項L.541-10-17が追加され、次のように定められる。

「条項L.541-10-17。フランスは、2040年までに使い捨てプラスチック包装の市場流通の終了という目標を設定している。」

「削減目標、再利用および再利用率目標、リサイクル目標は、2021年から2025年までの期間、その後5年間の連続する期間ごとに法令によって設定される。」

「使い捨てプラスチック包装の削減、再利用およびリサイクルに関する国家戦略は、2022年1月1日までに規制によって定義される。この戦略は、第2段落で述べた目的を達成するために必要な部門別または一般的な措置を決定する。これらの措置には、拡張生産者責任部門の動員とそのエコ・モジュレーション、包装のマーケティングと流通に関する規則の適応、およびあらゆる経済ツールの使用が含まれる場合がある。」

「この国家戦略は、関連する産業部門、地方自治体、消費者および環境保護団体と協議して作成および改訂される。」

第8条

環境法典条項L.541-1のIの最後の段落の前に、次のように段落が挿入される。

「環境におけるプラスチック汚染について、プラスチック粒子への住民の曝露を減らすために、公共政策は健康、環境、経済の問題を考慮し、このIに記載された目的を達成するために実施すべき行動を設定する。

公共政策は、可能な限りノウハウと地域の資源や原材料に依存し、健康的で持続可能、革新的で支持される代替品や代替物の研究開発を促進し、評価報告書は第 541 条の 11 に規定された計画と同時に議会に提出される。」

第9条

I.環境法典条項L.541-1のIの1°の第3文の後に、以下のように2文が挿入される。

「フランスは、2023年にフランスで市場に出される再利用包装の割合が、販売単位または販売単位換算で5%、2027年にフランスで市場に出される再利用包装の割合が、販売単位または販売単位換算で10%となるよう、使い捨て包装に比べて場に出される再利用包装の割合を増やすことを目的とした国家目標を定めるものとする。再利用される包装は、リサイクル可能でなければならない。」

II. 2021年1月1日までに、再利用とリサイクルのための監視評価機関を設立しなければならない。

この監視評価機関は環境的・経済的観点から再使用・再利用ソリューションの妥当性を評価し、使い捨て包装と比較して市場に出される再使用・再利用包装の割合を増やすことを目的とした国内進路を定義し、環境団体と共同で、実験と後者の仕様書に定義された目的を達成するために必要な手段の展開を支援する責任を負う。

第10条

環境法典の条項L.541-1のIに以下の変更が加えられる。

1. 7°に次の文言が追加される。

「この文脈において、回収可能な非危険性廃棄物の投棄は段階的に禁止される。」

2. 同じ7°の後に、次の文言のように7°bisが挿入される。

「2035年までに、生産された家庭廃棄物及び同様の廃棄物の量に対して、処分施設に受け入れる家庭及び同様の廃棄物の量を質量によって10%に削減する。」

第11条

環境法典の条項L.541-1のI 9°の後に、次のように10°が挿入される。

「10° 2025年までに食品流通と集合ケータリングの分野で2015年のレベルと比較して50%、2030年までに、消費、生産、加工、ケータリングの分野で2015年のレベルと比較して50%の食品廃棄物を削減する。」

第二章 消費者情報

第12条

消費者法典条項L.121-4は、以下のように23°の文言で追加される。

「23°広告において、全国規模の協調的な宣伝活動により、消費者が販売に匹敵する価格の引き下げから利益を得るかのような印象を与えること。」

第13条

I.-環境法典の条項L.541-9の後に、次のように条項L.541-9-1が挿入される。

「条項L.541-9-1。消費者向け情報を改善するために、廃棄物を生成する製品の生産者および輸入者は、マーケティング、ラベリング、表示、またはその他の適切なプロセスによって、消費者にそれらの環境特性および特にリサイクル材料の組み込みについて通知する。再生可能資源の使用、耐久性、堆肥化可能性、修復可能性、再利用の可能性、リサイクル可能性、および危険物質、貴金属または希土類の存在、欧州連合法との一貫性などの品質と特性は、製品ライフサイクル全体の分析を優先することによって確立される。

消費者には、環境パフォーマンス基準に従って生産者が支払う条項L.541-10-3に記載されているボーナスとペナルティについても通知される。この段落で提供される情報は、購入時に消費者が見ることができるか、アクセスできる必要がある。

生産者または輸入者は、前述の品質および特性に関連するデータを、簡単に再利用可能で、自動処理システムによって集約された形式で使用できる電子的に一般的な方法で公開する責任がある。

このデータへの集中アクセスは、政令で指定された手順に従って管理当局によって設定される場合がある。

堆肥化が産業ユニットでのみ得られるプラスチック製品と包装は、「堆肥化可能」とは言えない。

家庭用または産業用堆肥の堆肥化可能なプラスチック製品とパッケージには「自然に捨てないでください」という言葉が書かれている。

製品やパッケージに「生分解性」、「環境にやさしい」、またはその他の同等の文言を表示することは禁止されている。

製品のリサイクル性が言及されている場合、実際に組み込まれているリサイクル素材のパーセンテージが指定されている。

Conseild'Etat法令(国務院の政令)は、この条文の適用条件、特に環境の性質と特性の定義、それらの設定条件、関連する製品の 카테고리 および消費者情報の条件を定めている。国家食品・環境・労働衛生安全庁の助言に基づいて発行された法令は、最初の段落で言及されている危険な物質を特定している。

II.-公衆衛生コードの第5部の第II巻の第III章の第II章は、次のように条項L.5232-5によって補足される。
条項L.5232-5.-

I.-製造終了時に、食品・環境・労働衛生安全庁は内分泌かく乱作用が知られているか推定される物質を含む製品を市場に出す者は、当該製品ごとに当該物質の存在を特定できる情報を、オープンフォーマットで、簡単に再利用でき自動処理システムで使用可能な電子形式で公衆に提供する。

II.-特定の曝露リスクを示す特定のカテゴリーの製品について、Iで規定されている義務は、その特性が食品、環境および労働安全衛生庁によって内分泌かく乱の疑いがあると認定されている物質にも適用される。

III.-Conseild'Etat法令は、この条項の適用条件を設定する。

III.-法律第6条のIの1の後に2004年6月21日の2004-575号にて、デジタル経済の信頼について次のように1bisが挿入される。

「1a. 2022年1月1日現在データ処理、ファイル、および自由に関する1978年1月6日の法律第78-17号に準拠して、1で言及された人物は、以下のフレームワーク内で消費されるデータの量についても加入者に通知し、ネットワークへのアクセスを提供し、対応する温室効果ガス排出量に相当することを示す。

データの消費に相当する温室効果ガス排出量は、フランスの環境エネルギー管理庁が公開している方法論に従って確立されている。

第14条

公衆衛生コードの条項L.1313-10の後に、条項L.1313-10-1が次のように挿入される。

「条項L.1313-10-1-国家食品・環境・労働安全衛生庁が、内分泌かく乱物質を含む特定の 카테고리의の製品について、表示のリスクを考慮して妊婦向けの具体的な推奨事項を発行した場合、規制当局は関連する製品の製造業者に、ピクトグラムを添付するか、別の方法でマーキング、ラベル付け、または表示することを要求する場合がある。」

第15条

I. 自主的な環境および社会的表示システムが制定されるライフサイクルの分析に基づいて、環境特性および商品、サービスのカテゴリの社会的基準の尊重に関する情報を消費者に提供することを目的としてマーキング、ラベル付け、またはその他の適切なプロセス、特にデータの信頼性が高く、最新かつ公正に社会的表示を設定することを希望する私人または公人は、システムを遵守する関連する商品およびサービスのカテゴリ、使用される方法、および表示方法を指定する政令によって定義される。

II. この法律の公布から18カ月間、環境または環境および社会的ラベル付けのさまざまな方法論および方法を評価するための実験が行われる。この実験に続いて、これらのシステムの実現可能性調査と社会経済的評価を含む報告書が議会に送られる。このレポートに基づいて、政令は、関連する商品およびサービスのカテゴリに適用される環境および社会的表示の方法論および方法を定義する。

III. Iで規定されているシステムは、欧州連合によって採用された規定の発効後、法令で定義された製品の性質および会社の規模に関する条件の下で、主に衣料繊維セクターに対して義務付けられている。

第16条

環境法典の条項L.541-9の後に、次のように条項L.541-9-2が挿入される。

条項L.541-9-2-I.-電気・電子機器の製造業者、輸入業者、流通業者、またはその他のマーケティング担当者は、製品の販売者およびそれを要求した人に、この機器の修理可能性指数を確立できるものとする。この指標は、消費者に当該製品の修理能力について知らせることを目的としている。

電気・電子機器の販売者、ならびにフランスでの商業活動の文脈でウェブサイト、プラットフォーム、またはその他のオンライン流通チャネルを使用する販売者は、購入行為の時点で、消費者に無料で通知するものとする。この機器の修理可能性指標のマーキング、ラベル付け、表示、またはその他の適切なプロセスの製造業者または輸入業者は、この情報を自動化された処理で使用できる簡単かつ再利用可能な形式で、電子的に一般に公開する責任がある。このデータへの一元化されたアクセスは、政令で指定された手順に従って管理当局によって設定される場合がある。販売者はまた、適切なプロセスによって、製品の修理可能性指数を確立するために使用されるパラメータを消費者に提供する。

Conseild'Etat法令は、電気・電子機器のカテゴリ、特に指数パラメータに使用される基準と計算方法に従って、このIの適用条件を定義している。修理可能性指数を確立するために使用される基準には、製品が適切に機能するために必要なスペアパーツの価格と、関連する場合は消費者に見える使用メーターの存在が含まれている必要がある。

II.-2024年1月1日現在、特定の製品の生産者または輸入者は、販売者およびそれを要求した人に、これらの製品の持続可能性指標およびそれを確立することを可能にしたパラメータを無料で通知する。

この指標には、製品の信頼性や堅牢性などの新しい基準が特に含まれており、この記事のIで提供されている修理可能性指標が存在する場合は、これを補足または置き換える。

関連する製品の販売者、およびフランスでの商業活動のコンテキストでウェブサイト、プラットフォーム、またはその他のオンライン流通チャネルを使用する販売者は、商品の購入時に消費者に無料で通知するものとする。これらの製品の耐久性指数のマーキング、ラベル付け、表示、またはその他の販売者は、適切なプロセスによって、製品の耐久性指数を確立するために使用されるパラメータも消費者に提供する。

Conseild'Etat法令は、関連する製品と機器のリスト、およびこのIIの適用条件を確立する。

第17条

環境法典の条項L.541-9の後に、次のように条項L.541-9-3が挿入される。

条項L.541-9-3。条項L.541-10のIの対象となる家庭向けに市場に出される製品は、家庭用のガラス飲料パッケージを除き、この製品が選別規則の対象であることを消費者に通知する表示の対象となる。

この表示には、製品から廃棄物を分別または持ち込むための手順を指定する情報が付随している。

製品のいくつかの要素または製品からの廃棄物が異なる選別方法の対象となる場合、これらの方法は要素ごとに詳細に説明されている。この情報は、製品、パッケージまたは製品に付属する他の文書に表示されるが、他の条項に従って添付された記号を損なうことはない。

この表示はすべて、非物質化された方法でグループ化されており、同化を容易にし、その用語と意味を説明するためにオンラインで利用できる。

この表示を担当するエコシステムは、人口の50%以上が調和されたシステムによってカバーされている場合に家庭用パッケージに記載され、製品から廃棄物を分類または持ち込む方法を指定する情報が標準化されていることを保証する。

この条項の適用条件は、Conseild'Etat法令によって指定されている。

第18条

1965年7月10日の法律第65-557号の第18条のIIIは、建設された建物の共同所有権の制定法を定め、次のように書かれた補助文によって補足される。

共同所有者に、廃棄物の分別に関する地域の規則、および共同所有者が依存するリサイクルセンターへのアクセスの住所、時間、方法を知らせること。この情報は、共同所有者の家庭廃棄物の除去に割り当てられたスペースに目に見える形で表示され、これらの居住者と共同所有者に少なくとも年に1回送信される。

第19条

I.-消費者法典条項L.111-4条は、次のように修正される。

1° 第1パラグラフの最初の文は、次のような6つの文に置き換えられる。また、該当する場合は、これらの部品が市場で入手できる期間または日付、電気・電子機器および備品について専門の販売業者に提供されていない場合、その使用に不可欠なスペアパーツは、電気・電子機器の製造業者または輸入業者が自社製品の販売者および専門の修理業者の要請に応じて、スペアパーツの入手を構成する要素の詳細を販売業者に通知する。

情報は、特に非物質化されたメディアから利用可能になる。機器、スクリーンおよびモニター、スペアパーツは、Conseild'Etat法令で定められた期間、当該モデルの最後のユニットが市場に投入された日から5年以上入手可能でなければならない。この法令は、関連する電気・電子機器および部品のカテゴリーのリストを確立する。

2° 同じ最初の段落の2番目の文の冒頭にある「Cette information est délivrée」という言葉は、「Ces informations sont délivrées」という言葉に置き換えられ、「confirmée」という言葉は「confirmées」という言葉に置き換えられます。

3° 2番目の段落で、「2か月」という言葉が「15営業日」という言葉に置き換えられる。

4° 以下のパラグラフが挿入される。

「法令で定義された特定の 카테고리의の商品について、市場で入手可能な商品の使用に不可欠なスペアパーツが3次元印刷によって製造でき、それが市場で入手できなくなった場合、製造業者または輸入業者動産品は知的財産権の遵守、特に知的財産権の所有者の同意を条件として、許可されているかどうかにかかわらず、3次元印刷による製造計画を要求する専門の販売業者または修理業者を提供する必要がある。スペアパーツの情報、または、そうでない場合は、製造業者が利用できるこの計画の開発に役立つ技術情報を提供する。」

II. -消費者法典II章第IV章は、次のように修正される。

a) 最初の段落で、「自動車」の次に「または二輪若しくは三輪の自動車」の語を挿入する。

b) 第三段落は次のように書かれている。

「消費者への通知方法は法令で定められている。2°セクション16が次のように追加される。」

セクション16

電気・電子機器

条項L.224-109. -家庭用電化製品、小型コンピューターおよび電気通信機器、画面およびモニターのメンテナンスおよび修理サービスを販売する専門家は、新しい部品の代わりに循環経済からの部品を含む、特定の 카테고리의のスペア部品に対して少なくとも1つのオファーを提供する。

Conseild'Etat法令は、関連する電気・電子機器および部品の カテゴリのリストを確立し、この条項の範囲内で循環経済からの部品の定義を指定する。また、これらの文書が利用できない、またはその他の正当な理由により専門家がこれらの文書を提供する必要がない条件も定義している。

消費者への通知方法は法令で定められている。

紛争が発生した場合、当事者が義務を果たしたことを証明するのは専門家である。3oセクション17が次のように追加される。

セクション17

医療材料

条項L.224-110. -医療機器の製造業者および販売業者の場合、スペアパーツは法令で定められた最短期間(5年以上)内に入手可能でなければならない。この法令は、この記事で言及されている医療機器とスペアパーツのリストも定めている。

4°セクション18が次のように追加される。

セクション18

医療機器

条項L.224-111. -医療機器の保守および修理サービスを販売する専門家は、消費者が特定の カテゴリのスペアパーツについて、新しい部品の代わりに循環経済からの部品の使用を選択できるようにする。

Conseild'Etat法令は、関連する医療機器と部品の カテゴリのリストを確立し、この条項の意味の範囲内で循環経済からの部品の定義を指定する。また、これらの部品が入手できない、またはユーザーの安全や健康などの正当な理由により専門家がこれらの部品を提供する必要がない条件も定義している。

消費者への通知方法は法令で定められている。

紛争が発生した場合、当事者が義務を果たしたことを証明するのは専門家である。

III.-消費者法典の本IIのタイトルIVの第II章のセクション4は、次のように表現されるサブセクション13から15によって補足される。

サブセクション13

電気・電子機器

条項L.242-46 一条項L.224-109条に違反した場合、行政罰金が科せられる。罰金の額は、自然人の場合は3,000ユーロ、法人の場合は15,000ユーロを超えてはならない。

この罰金は、BookVのTitleIIのChapterIIに規定された条件の下で課せられる。

サブセクション14

医療材料

条項L.242-47 一条項L.224-110条に違反した場合、罰金が科せられる。

罰金の額は、自然人で3,000ユーロ、法人で15,000ユーロを超えてはならない。

この罰金は、BookVのTitleIIのChapterIIに規定された条件の下で課せられる。

サブセクション15

医療機器

条項L.242-48 一条項L.224-111条に違反した場合は、罰金が科せられる。

罰金の額は、自然人の場合は3,000ユーロ、法人の場合は15,000ユーロを超えてはならない。

この罰金は、BookVのTitleIIのChapterIIに規定された条件の下で課せられる。

IV. -消費者法典典条項L.511-6条の4°で、参照:「および5およびサブセクション3」は参照に置き換えられる:

「5、16、17および18ならびにサブセクション3および4」。

第20条

消費者法典の第2巻(1°第L.211-2条)は、次のように修正される。

- a) 最初の段落の冒頭に、「I.-」が追加される。
- b) IIは次のように追加される。

II.-政令によって定められた特定のカテゴリの商品について、消費者に提供される請求書には、適合性の法的保証の存在と期間が記載されている。

2.タイトルIVの第I章のセクション1は、次のように修正される。

- a) タイトルは「契約の提示と濫用条項」である。
- b) サブセクション2は、次のように表現された条項L.241-2-1によって補足される。

条項L.241-2-1.-第L.211-2条に規定されている情報が消費者に提供される契約文書に記載されていない場合は、罰金が科せられる。

罰金の額は、自然人で3,000ユーロ、道徳的人物で15,000ユーロを超えてはならない。この罰金は、BookVのTitleIIのChapterIIに規定された条件の下で課せられる。

第21条

消費者法典第L.217-7条の第2段落で、「6」という単語が「12」という単語に置き換えられている。

第22条

消費者法典の第L.217-9条は、次の2つの段落で補足される。

適合性の法的保証の枠内で修理された製品は、当該保証が6か月延長される。

消費者が商品の修理を選択したにもかかわらず、販売者が修理を行わない場合、消費者は商品の交換を要求することができ、この場合、適合性に関する法的保証の更新が伴う。この規定は、第L.217-10条に規定される1ヶ月の期間の終了時、または修理の不履行が販売者の決定によるものである場合にはこの期間の前に適用される。

第23条

消費者法典の第L.217-12条には、「第L.217-9条の最後の2段落を害することなく」という文言が追加されている。

第24条

教育法を次のように改正する。

1° 第L.312-19条は次のように修正される。

- a) 2番目のパラグラフの後に、次のようなパラグラフが挿入される。

廃棄物の削減、製品や材料の再利用とリサイクルおよび分別についての意識を高めることも含まれる。

- b) 最後の段落では、「精力的」という言葉の後に、「修復」という言葉が挿入されている。

2° 第L.752-2条は次のように修正される。

- a) 最初の段落の2番目の文で、「尊重」という言葉の後に、「環境と天然資源の保護」という言葉が挿入される。

- b) °は次のように追加される。

「9°学生にエコデザインを教え、持続可能、自然、バイオソース、またはリサイクル可能な材料を優先し、可能な限りエネルギー節約を促進するように教える。

第25条

I.- 消費者法典の第IV巻の単一章は、以下のL.441-3からL.441-5までの条文によって補足される。

条項L.441-3.-マーケティング担当者が承認した経路以外でデバイスを修理または再調整することを不可能にすることを目的とし、ソフトウェアを含むあらゆる手法は禁止されている。

注文は、製品のリストと正当な理由、特にユーザーの安全や健康を定義するものであり、専門家はこの義務に拘束されない。

製品の修理可能性は、この法典の条項L.111-1からL.111-7で定義されているように、商品またはサービスの本質的な特性の1つと見なされる。

条項L.441-4について、プロの修理業者によるスペアパーツ、使用説明書、技術情報、または製品の修理を可能にするその他の機器、機器、またはソフトウェアへのアクセスを制限することを意図した合意または慣行は禁止されている。

条項L.441-5について、製造者が電気製品を自己修理できるように設計し、使用者が自己修理できるように適切な安全指示を与えている場合、自己修理中に発生した損害が使用者の不手際や製品の修理に関する指示に従わなかったことに起因する限り、製造者は責任を負うことはない。

II. -消費者法典第L.454-6条の第1段落の冒頭で、「条項L.441-2に規定された違反は処罰される」という言葉が次の言葉に置き換えられる。「条項L.441-2、L.441-3およびL.441-4に規定された違反は処罰される。」

第26条

現行法第61条の規定により、環境法典第V巻第I章第2節第1款に、第L.541-9-9を次のとおり追加する。

条項L.541-9-9 -最も一般的な障害を修復する手順は取扱説明書に組み込むことができる。

第27条

I.-消費者法典第2巻の第1編の第VII章は、次のように表現されるセクション5によって補足される。

セクション5

ソフトウェア更新に関する消費者情報と販売者の義務

条項L.217-21.-デジタル要素を含む商品の製造元は、商品の購入時に提供されるソフトウェアの更新がデバイスの通常の使用と互換性を保つ期間を販売者に通知する。機能が消費者の正当な期待を満たす場合、商品の使用は正常であると見なされる。売り手は、この情報を消費者が利用できるようにする。この条項の適用条件は、政令によって指定されている。

条項L.217-22.-デジタル要素を含む商品の場合、販売者はこれらの商品の適合性を維持するために必要なセキュリティ更新プログラムを含む更新について消費者に確実に通知するものとする。販売者は、これらの更新プログラムのインストール方法について、十分に明確かつ正確な方法で消費者に通知することを保証する。消費者はそれらを拒否できる、販売者は設置を拒否した場合の結果を消費者に通知する。

この場合、販売者は該当する更新プログラムをインストールしないことに起因する適合性の欠如について責任を負えない。

条項L.217-23.-売り手は、消費者が合理的に期待できる期間中に、商品の適合性を維持するために必要な更新を消費者が受け取れることを保証する。この期間は2年未満にすることはできない。

政令は、この期間が2年を超える可能性がある場合、商品やデジタル要素の種類と目的および状況と契約の性質を考慮して、製品のカテゴリに応じて異なる条件を設定する。

II. -この法律の公布から6か月以内に、政府はデジタルおよび接続されたデバイスの寿命、ソフトウェアの陳腐化および関連する機器の寿命を延ばすためのオプションに関する報告書を議会に提出する。

この報告書は、電子機器の製造業者とソフトウェアの製造業者に、決められた期間の機器の通常の使用と互換性のある修正アップデートを提案することを義務付けるために、法律を修正することの妥当性を検討している。

この報告書では、特に商品の購入と同時に提供されるオペレーティングシステムやソフトウェアの更新に関連するソフトウェアの陳腐化のリスクを抑制し、快適性の更新とセキュリティ更新を分離するための可能な方法を紹介している。

第28条

消費者規範第L.111-1条において、「相互運用性」という言葉の後に、「ソフトウェアのインストールに対する制限の存在に対して」という言葉が挿入されている。

第29条

I. -環境法典第L.541-9条の後に、次のように第L.541-9-4が挿入される。

第L.541-9-4条、-第L.541-9-1条から第L.541-9-3条に定める情報提供義務を遵守しなかった場合、自然人については3,000ユーロ、法人については15,000ユーロを上限とする行政罰の対象となるものとする。

この罰金は、消費者法典第5巻の第II章に規定されている条件の下で課せられる。

II. -消費者法典第L.511-7条の21oの後に、次のように22°が挿入される。

「22°環境法典L.541-9-1、L.541-9-2、およびL.541-9-3条」。

第三章 廃棄物削減の枠組みにおいて、再利用やリサイクルおよび機能的サービスの経済を促進する

第30条

環境法典第5章第4章第1章を次のように修正する。

1. 第L.541-15-6条のVで、「3番目」という単語は「5番目」という単語に置き換えられる。
2. 第L.541-47条は次のように修正される。
 - a) 第1文の冒頭は以下のとおりである。

誰に対しても、罪を犯した事業所が実施した最後の会計年度の税抜き売上高の0.1%を上限とする罰金で処罰される（残りは変更なし）。
 - b) 次の文言が追加される：罰金の額は事実の重大さに比例する。

特に、違反している製品の数と量に注意する。

第31条

環境法典第L.541-15-3条は、次の文言のパラグラフによって補足される。

2021年1月1日までに、特に診断の実施を含む食品廃棄物を削減するためのプロセスを実施する。

第32条

環境法典第5巻第1章第3節第1項の2を次のように修正する。

1° 第L.541-15-5条の最初の文で「食品」という単語が最初に出現した後に、「卸売業者」という単語が挿入される。

2° 第L.541-15-6条は次のように修正される。

a) Iの最初の段落の2番目の文は、次の言葉で締めくくられる。

寄付の監視と品質管理。

b) 次のように書かれた4oによって締めくくられる。

4°年間売上高が5,000万ユーロを超える食品卸売業者。

c) bisは次のように挿入される。

II bis.-販売面積が同法第3条第1段落に記載されている基準未滿の食品小売業。1972年7月13日の72-657号は、社会活動および家族法典の第L266-2条に言及されている少なくとも1人の人物と締結することができる。デスクワーカー、ケータリング業者、レセプションの主催者は、同じ条件で契約を結ぶことができる。

第33条

環境法典の条項L.541-15-6-1の後に、条項L.541-15-6-1-1が次のように挿入される。

条項L.541-15-6-1-1.-I.-全国的な「食品廃棄物防止」ラベルが確立された。これは、食品廃棄物を削減するという国家目標に貢献する法人に付与できる。

II.-この条項の適用条件は、法令によって定められている。

第34条

I.-環境法典第V巻のタイトルIVの第1章第3節の第1節の2は、次のように第L.541-15-14条によって補足される。

条項L.541-15-14 -在庫のコンピューター処理を可能にするために、消費期限、最低耐久日およびバッチ番号を食品情報の成文に組み込むことができる。

法令は、この条文の適用方法について、II.-Iは2022年1月1日に発効する。

第35条

I. 環境法典第5巻の第4章第1章第3節の第1項の2の表題は、次のように表現されている。

II. 環境法典第L.541-15-4条の冒頭に、次の文言の段落が追加される。

「食物連鎖のどの段階においても、人間が消費することを意図した食品で、失われたり、廃棄されたり、劣化したりするものはすべて、食品廃棄物を構成する。

III. 環境法典第V巻第IV編第1章第3節の第1の2節は、第L.541-15-8条によって次のように補足される。

「条項L.541-15-8. -I.-販売を目的とした新しい非食品製品の生産者、輸入業者および流通業者は、特に、不安定な社会経済構造と闘い、「社会的利益の連帯企業」の承認の恩恵を受ける団体に基本的な必需品を寄付することにより、再利用する必要がある。

労働法の条項L.3332-17-1で定義されているように、この法典の条項L.541-1で言及されている処理方法の階層に従って、売れ残った製品を再利用またはリサイクルする。

寄付された売れ残り製品の保管費用に貢献する条件は、この目的のために作成された契約によって定義される。ただし、次の義務は適用されない。

1. 物質回収が禁止されている製品、廃棄が規定されている製品、または再使用およびリサイクルが深刻な健康上または安全上のリスクを伴う製品

2. リユースまたはリサイクルを実行するために必要な条件が、第L.110-1条に記載されている持続可能な開発の目的を満たさない限り、この2°の適用条件は本条のIIIの最後の段落に規定されている国務院令によって指定されている。

政令によってリストが定められた売れ残った衛生および育児用品は、最低耐久期限が3か月未満の製品を除いて、再雇用の可能性がない場合を除いて、必然的に再利用する必要がある、Iの最初の段落に記載されている協会および組織に連絡する。

II. 第L.541-10-9条に記載されている人物は、この条に従って販売されていない製品を保持する場合、それらを管理する必要がある。

III. この条項に記載されている売れ残りの食品以外の製品を管理する義務に違反した場合、罰金が科せられる。罰金の額は、自然人で3,000ユーロ、法人で15,000ユーロを超えてはならない。

消費者法典第L.522-6条に従い、制裁対象者の費用負担で決定を公表することができる。

この罰金は、同法第V巻の第II章第II章に規定されている条件の下で課せられる。

この条項の適用条件は、国務院の法令によって指定されている。

IV. 社会保障法第L.136-1-1条のIIIは、次のように8°で補足される。

「8°商法第L.442-5条で定義された損失覚悟の再販の限度内で、通常の一般販売価格の50%までの値下げできる（すべての税金を含む）。これは、当初販売を意図していたが、雇用する会社または雇用する会社が販売できないか、もはやできない製品からの従業員の利益を含む（労働法典L2331-1に従う）。

V. 消費者法典第L.511-7条の21oの後に、次のように23°が挿入される。

VI. 環境法典第L.541-15-8条が適用される。

1° この法律の公布前に拡大生産者責任の原則の対象となったすべての製品に関して、2022年1月1日までに、国家評議会の法令で定められた日付に設定する。

2° その他の場合、当該製品に適合する再使用、再利用または再資源化の経路を設定するのに必要な時間を考慮して、2023年12月31日以降に、国務院の政令で定められた日付に設定する。

VII. 本条第IV項は、2021年1月1日に発効するものとする。

VIII. -消費者法典第4巻の第1編第2章の第2節は次のように記述された条項L.412-7によって補足される。

「条項L.412-7. -食品に最低耐久性の日付がある場合、これには法令で指定された声明が付随する場合があります、この日付以降も製品が消費可能であることを消費者に通知する。」

第36条

一般税法第I巻の第1部第II章第I章第IV節のIIは、第273条Dの7条によって次のように補足される。

「条項273septiesD -人道的、教育的、社会的または慈善的な性質を持つ一般的な利益をもたらす公共性のある団体に寄付された新しい売れ残りの食品および非食品については、最初に控除された財を包含する税の調整は行われないものとされる。」

第37条

消費者法典第1巻のタイトルIIの第2章第3節の第4節の後に、次のように第4の2節が挿入される。

サブセクション4a「再生された」という表現の使用

条項L.122-21-1. -専門家が「再調整された」または「再調整された製品」という用語を使用できる条件は、国家評議会の法令によって設定されている。

第38条

公共人の財産に関する一般法典の第L.3212-2条の3^oの最初の文で、「学校支援団体」という文言は、「学校支援団体、公立であると認められた団体」という文言に置き換えられる。

第39条

環境法典第V巻第IV編第I章第3節の第1節の2は、第L.541-15-13条によって次のように補足される。

条項L.541-15-13 -流通部門および医療機関の関係者は、処分しようとする医療機器を「連帯企業」の恩恵を受ける社会連帯経済の1つまたは複数の団体および構造に、無料で譲渡する条件を指定する契約を締結することができる。労働法の条項L.3332-17-1で定義されている社会的有用性の承認、その目的の少なくとも1つは、再利用および再利用のために準備する活動を開発することによって、この機器を再調整することである。法令は、この条項の適用条件を決定する。

第40条

I. 第1巻の第2章の第3章は、次のように条項L.5123-8によって補足される。

「条項L.5123-8 -医薬品の無駄を避けるために、医薬品の形態が許す場合、薬局での特定の医薬品の配送は個別に行うことができる。」

保健および社会保障を担当する大臣の命令により、この条項の対象となる医薬品のリストが作成される。Cons eil d'Etat法令は、これらの医薬品の包装、ラベル付け、被保険者への通知およびトレーサビリティに関する特定の条件を定めている。

2022年1月1日までに、国家評議会の法令で定められた日に発効する。

第41条

消費者規範第一書第二章を次のように改正する。

1^oタイトルの「禁止および規制された商慣行」という文言が削除され、2^o最初に次のように章が追加される。

第1章A 推奨されるビジネス慣行

包装のない商品の販売

条項L.120-1。-バルク販売とは、消費者が選択した数量で、再利用可能な容器に入れて包装なしで提示された製品の消費者への販売と定義される。バルク販売は、巡回販売店でのセルフサービスまたはアシストサービスで提供され、遠隔販売契約の枠組みの中で締結することができる。

公衆衛生上の理由により正当化される例外を除き、あらゆる日常の消費財は大量に販売することができる。例外のリストは法令によって定められている。

条項L.120-2。-小売店では、再利用可能な容器は小売業者が販売時点で提供するか、消費者が持ち込むことができる。

最終消費者は、容器が目に見えてきれいで、購入した製品の性質に適していることを条件に、自分が持ってきた容器で提供されることを要求できる。

店内のディスプレイは、最終消費者に洗浄のルールと再利用可能な容器の適合性を知らせる。

この場合、消費者は容器の衛生と適合性に責任がある。

提供された容器が明らかに汚れていたり不適切である場合、商人はサービスを拒否することができる。

第42条

環境法典条項L.541-15-10のIIIの第4段落の後に、この法律の第62条、第77条、および第82条の結果として、次のような文言の段落が挿入される。

「テイクアウト飲料の販売業者は、飲料が使い捨てカップで提供される場合の希望価格と比較して、消費者が提示した再利用可能な容器で飲料が販売される場合に、より低い価格設定を採用する。」

第43条

消費者法典第1巻の第1編の第2章は、次のような条項L.112-9によって補足される。

条項L.112-9 -販売面積が400平方メートルを超える小売事業者は、包装なしで提示された製品の販売に関連して、使い捨て包装に代わる清潔な再利用可能なまたは再利用可能な容器が、最終消費者に無料または有料で提供されることを保証しなければならない。

第44条

法律第2018-938号第62条の第62条は、農業および食品部門における商業関係とすべての人にとって健康的で持続可能でアクセス可能な食品のバランスを次のように補足している。

再利用またはリサイクル可能な容器は、消費者が持ち込むことができる。

施設内のディスプレイは、再利用可能またはリサイクル可能な容器の洗浄と適合性に関する規則について最終消費者に通知する。消費者は、容器の衛生と適合性に責任がある。

施設は、消費者が持ち込んだ容器が明らかに汚れているか不適切である場合、消費者へのサービス提供を拒否することができる。

第45条

農村漁業法および海上漁業法の第VI巻のタイトルIVの第二章の第1節（RuralandMaritimeFisheriesCodeのBookVIのTitleIVのChapterIIのSection1）は、次のように条項L.642-4-1によって補足される。

条項L.642-4-1.-正当に正当化された例外を除き、条項L.641-1、L.641-6、L.641-11、L.641-11-1およびL.641-11に規定されている品質および原産地識別記号の仕様-2非包装販売の許可を2030年1月1日までに、必要に応じて非包装販売を実施するための条件を仕様で指定する。それを禁止する者は、この禁止を正当化する。

第46条

環境法典第V巻第IV編第I章第3節の第1節の2は、第L.541-15-15条によって次のように補足される。

条項L.541-15-15。-2021年1月1日の時点で、個人または法人が住所のない広告を自宅または登録事務所で受信することを拒否したことを示す通知に従わなかった場合、第5級の罰金が科せられる。

第47条

I. -環境法典第5巻第4編第1章第3節の第1項の2は、第L.541-15-16条によって次のように補足される。

条項L.541-15-16。-I.-商業目的の広告物を車両に配置することは禁止されている。

II. -消費者の注意を引くための商業的宣伝を目的とした未承諾の贈り物をメールボックスで配布することは禁止されている。

III. -この条項の規定に従わなかった場合は、第5級違反に相当する罰金が科せられる。

IV. 本条 I は、2021年1月1日に施行されるものとする。

第48条

I. -環境法典第V巻第IV編第I章第3節の第1節の2は、第L.541-15-17条によって次のように補足される。

条項L.541-15-17。-消費者向けの商業プロモーションを目的とした広告チラシやカタログは、再生紙または持続可能な方法で管理された森林からの紙に印刷されている。

II. 本条 I は、2023年1月1日から施行される。

第49条

環境法典第L.541-15-10条は、この法律に起因するものであり、次のようなIVで補足される。

IV.-遅くとも2023年1月1日までに、顧客から別段の要求がない限り、次の行為は禁止される。

1. 売場や一般公開施設での領収書の体系的な印刷と配布

2. 銀行カード領収書の体系的な印刷と配布

3. 自動機によるチケットの体系的な印刷と配布

4. 販売エリアで販売商品の価格を促進または引き下げることを目的とした、購入バウチャーおよびチケットの体系的な印刷および配布。法令は、このIVの適用条件を設定する。

第50条

巻第IV編第I章第3節の第1節の2は、次のように条項L.541-15-9によって補足される。

条項L.541-15-9。-製品の廃棄を促進することを目的とした広告または商業コミュニケーションアクションには、再利用またはリサイクルを促す情報が含まれていなければならない。

通常の状態では製品を劣化させ、それらの再利用または再利用を防止することを扇動する広告または商業的コミュニケーション行為は禁止されている。

第51条

建設住宅法典第1巻第1章第4節を次のように修正する。

1° 第L.111-10-4条の文言は次のとおりである。

条項L.111-10-4.-解体作業または建物の大規模な修復中に、クライアントは、この作業から生じる製品、材料および廃棄物の管理に関する診断を実行する必要がある。

この診断では、製品、材料、および廃棄物に関する必要な情報を提供し、優先的に再利用するか、そうでない場合は回収し、推奨されるリサイクル・チャンネルを示し、これらの製品の再利用可能な性質を確保するための追加分析を推奨する。また、これらの製品、材料、廃棄物のトレーサビリティを確保することを目的としたガイドラインが含まれ、再利用や回収が不可能な場合は、診断によって無駄をなくす方法が特定される。

診断に含まれる情報は、行政当局によって指定された機関に送信される。

国務院の法令は、次のことを決定する。

- 1° 建物の表面積と、生成される可能性のある材料と廃棄物の性質により、この義務の対象となる建物のカテゴリと解体または修復作業の性質。
- 2° この診断を実行する内容と方法
- 3° 診断に含まれ、その検証から得られた情報の伝達方法。

2°同記事L.111-10-4の後に、記事L.111-10-4-1AおよびL.111-10-4-1Bが次のように挿入される。

第L.111-10-4-1A条.–第L.111-10-4条に規定されている、建物の解体または重要な修復からの材料および廃棄物の管理に関する診断は、能力が保証された自然人または法人によって確立される。

この記事の最初の段落で言及されている個人または組織は、適切な保険に加入していなければならず、当事者の公平性と独立性に影響を与えるため、解体または修復作業のすべてまたは一部を実行できる会社と同じ操作で資本的、商業的、または法的関係を持っていない必要がある。

政令は、この条文の適用条件を定める。

条項L.111-10-4-1B.–第L.151-1条で指定された者は、条項L.111-10-4に記載されている診断を受けることができ、法令はこの診断を公表するための手順を定義する。

第52条

公人の財産に関する一般法典の第L.3212-2条は、次のように10°で補足される。

10°国家またはその公共施設のサービスがもはや使用されていない一時的かつ撤去可能な建造物、社会的および労働に関する労働法の第L.3332-17-1条のIIで定義されている建造物の譲渡について、環境法典第L.541-1条のIIに記載されている目的に従って、その解体を回避することを目的とした売却前に、資産は規定に従って廃止措置および廃止措置の対象となる法典L.2141-1および一般コミュニティコードL.2241-1より、国家介入総局によってオンライン公開電子寄付サイトで提供される。

第53条

公共人の財産に関する一般法典の第L.3212-3条は、次の文言のパラグラフによって補足される。

この法典の条項L.3212-2の7°で州に設定されている同条件の下で、使用しなくなった舞台装置資産を無料で譲渡することができる。

第54条

環境法典の条項L.541-4-3の後に、次のように条L.541-4-4が挿入される。

条項L.541-4-4 –建築物の再生または解体現場において、建設材料、設備または製品の分別が、再利用可能な製品および設備を管理する能力を有する事業者によって行われる場合、再利用を目的とする製品および設備は廃棄物の状態を取らない。

第55条

1月1日から、国のサービス、地方自治体およびそのグループは、公共の購入中はできるだけ早く、使い捨てプラスチックの消費、再利用による廃棄物および好意品の生産を削減する必要がある。

また、仕様には有用な条項と基準に従い、材料を提供する。

取得した財産がソフトウェアである場合、国民と行政との関係規約第L.300-2条第1項に掲げる行政は、その使用に伴うエネルギー消費を抑制することが可能な設計のソフトウェアの使用を促進するものとする。

第56条

公共調達法典の第2部第1章のタイトルVIIの第2章に、以下のとおりL.2172-5が追加される。

条項L.2172-5 -仮設建造物を購入する際、買い手は再利用のために再調整された仮設建造物を除外することはできない。当事者らは、建設の寿命全体にわたるエネルギーと環境への影響を考慮に入れている。

第57条

一般地方公共団体コード（GeneralLocalAuthoritiesCodeのArticle）L.2224-13に次の項を追加する。

家庭廃棄物の収集と処理のための地方自治体とその権限のあるグループは、契約または合意により、社会経済、連帯経済、循環経済に属する法人が、地方自治体の廃棄物収集センターを臨時の場所として使用することを要求することを許可する義務がある。

良好な状態または修理可能な物体の回収と再処理について、リサイクルセンターは再利用可能な製品の保管場所を提供する必要がある。

第58条

I. -2021年1月1日、州のサービス、地方自治体およびそのグループによって毎年取得される商品は、製品の種類に応じて、再利用またはリサイクルされた材料を20%から100%の割合で組み込むものとする。

II. -国防に関連する運用上の制約または公共秩序の性質に関連する重大な技術的制約が発生した場合、契約当局はIで規定された義務の対象にはならない。

III. -Conseild'Etat法令は、関連する製品のリストと各製品について、これらの製品に対応する再使用またはリサイクルから生じる可能性のある割合を確立する。

第59条

環境法典の第L.228-4条の第2段落で、「材料」という語の後に「再利用または」という語が挿入されている。

第60条

公共調達法第2部第1巻の第VII章の第2章は、次のように記述された条項L.2172-6によって補足される。

条項L.2172-6。-天然資源を保護するために、国、地方自治体およびその運営者によるタイヤの購入は、最初の協議が失敗したことが証明されない限り、再生タイヤに関するものである。

緊急車両および軍用車両用のタイヤの購入は、この条項に規定されている義務から免除される場合がある。

第四章 生産者の責任

第61条

I. 環境法典第V巻第IV章第I章のセクション2の冒頭に、「一般規定」と題するサブセクション1が追加される。それらはこの法則から生じる。

II. 環境法典第L.541-9条には次のように書かれている。

条項L.541-9. -I.-廃棄物を生成する製品の製造、販売を目的とした保有、販売の申し出、販売および使用者への提供は、いかなる形態であっても当該廃棄物の管理を容易にする目的で規制される場合がある。

または、必要に応じて禁止される。

II-法律または欧州連合法によって設定されたリサイクル目標を達成し、リサイクル・チャンネルをサポートするために、特定のカテゴリーの製品および材料を市場に出すことは、これらの製品にリサイクル材料を組み込む率の最小値を遵守する必要がある場合がある。この義務のライフサイクルの分析が肯定的であるという条件で、再生可能な原材料からの材料の割合は定められる。

それらの複数年にわたる軌跡および再生可能原材料の特性は、特に環境、健康、安全の観点から製品の技術的特性を考慮し、セクターの代表者と協議後に法令によって指定される。

また、この政令は、率の計算に使用される方法と、このIIで規定されている義務の遵守を監視するための手順も指定している。

III. 生産者、輸入者または輸出者は、その製造、輸入または輸出する製品から発生する廃棄物が、いかなる段階においても、本章に規定する条件の下で管理されるものであることを証明しなければならず、行政当局は、管理方法およびその実施の結果について、有用な情報を当事者らに要求する権利を有するものとする。

行政当局は、本IIIの第1項に記載された者およびそのエコシステムに対し、製品への再生材料の混入率を正当化する要素および製品に含まれる危険物質の存在の可能性、それらから生じる廃棄物の管理方法およびそれらの実施による結果に関する情報の伝達を求めることができるものとする。

これらの者が第L.541-10条に基づく拡大生産者責任の原則に従う場合、行政当局は、市場に出された製品に関する定量的データおよび特性ならびに本条またはその適用のために採択された規制文書の適用に規定される廃棄物防止措置に関する生産者およびその環境組織が有する情報へのアクセス権を持つものとする。

IV. 遅くとも2030年1月1日までに、年間10,000ユニット以上の製品を販売し、売上高が1,000万ユーロを超えると宣言する生産者、マーケティング担当者または輸入業者は、製造した製品から発生する廃棄物が、市場または輸入品がリサイクル経路に入る可能性が高く、この義務は設計の変更などの技術的な理由でリサイクル・チャンネルを統合できない製品には適用されない。

これらの製品の生産者、マーケティング担当者、または輸入者は、この不可能性を正当化する必要があり、リサイクル・チャンネルを統合できるように、関連する製品の設計を見直す可能性について5年ごとに再評価する必要がある。

Conseild'Etat法令は、本IVの第1項の適用条件と、製品がいかなるリサイクル・チャンネルにも組み込まれず、かつそのようなリサイクル・チャンネルに組み込むことが不可能であることを証明できない生産者、販売業者および輸入業者に対する罰則を定めるものとする。

V. 行政当局は、地方公共団体および公的な廃棄物管理サービスを提供する公共施設が、拡大生産者責任原則の対象となる製品からの廃棄物管理業務を担当する場合、廃棄物管理に関連する経済・環境データおよび情報を入手できるものとする。

VI. ー集団スキームが地方自治体または地方自治体の一般法典の第L.2224-13条に記載されている公共施設との間で、この法典L.541-10においては、契約の対象となる廃棄物の管理に関するデータと関連する費用が公開されている。

開示が企業秘密および商業秘密を侵害する可能性があるデータは、広告の影響を受けない。

III.-環境法典L.541-9の後に、L.541-9-5からL.541-9-8を次のように挿入する。

条項L.541-9-5。-このセクションで定義された要件に違反した場合、環境担当大臣は関係者に告発された事実と被った制裁について通知する。関係者には、1か月以内に書面または口頭で意見を述べる機会が与えられ、必要に応じて、弁護士の支援または選択した代理人の代理を受けることができる。

この手続きの最後に、環境担当大臣は、控訴の手段と期限を示す合理的な決定により、観察された違反の重大性を考慮した行政罰金を課すことができるこの金額は、関連する製品の単位またはトンあたり、自然人の場合は1,500ユーロ、法人の場合は7,500ユーロを超えることはできない。決定にあっては、罰金の期限と支払い方法が記載される。

第2段落に記載されている金額に加えて、第L.541-10条に基づく拡張生産者責任の原則の対象となる者が、条に定義されている公共施設によって設定された監視登録簿に登録されていない場合、情報を提供していないこと、誤ったデータを提供したことまたは規則によって定義されたメディア上で必須情報に含めていないことについて、10月10日から13日にかけて、環境担当大臣は、最高30,000ユーロの行政罰金の支払いを命じることができ、決定にあっては、行政罰金の支払い期限と支払い方法が記載される。

この条項で定義されている罰則は、条項L.541-9-1からL.541-9-3で規定されている措置には適用されず、その罰則は条項L.541-9-4でも定義されている。

条項L.541-10条に従って設定されたエコシステムおよび個々のシステムに適用される要件として、その罰則は第L.541-9-6条に定義されている。

条項L.541-9-6

I. ーこのセクションで定義された要件に違反した場合、または集団スキームまたは個々のシステムを設定した生産者によって適用のために採用された規制テキストに起因する場合、IIに述べられた目的のために、環境担当大臣は、環境保護団体または関連する生産者に、課せられた事実と課せられた罰則を通知し、当事者の所見を提示する可能性を通知した後、書面または口頭で1か月以内に、必要に応じて弁護士の支援または当事者が選択した代理人によって代理され、指定された期間内にこの要件を遵守するよう当事者に通知することができる。

この手順の最後に、関係するエコシステムまたは生産者が許可された時間内にこの正式な通知に従わなかった場合、環境担当大臣は、方法と不服申し立ての期限を示す合理的な決定により、次のことを行うことができる。

1° 観察された違反の深刻度に応じて決定される行政罰金の支払いを命じる。これは、この廃棄物の管理からの収益を差し引いた後、廃棄物管理に関連する費用の年間総額の10%を超えてはならない。集合スキームの場合は、承認された活動の枠内で集められた拠出金、つまり個別システムの場合は、承認申請で決定された推定予算の年間額の10%決定には支払い期限が記載される。

環境担当大臣はまた、当事者が指定する方法に従い、関係者の費用負担で、当事者の決定またはその抜粋の公表、配布、または表示を命じることができる。

2° 関係者に対し、所定の措置を遵守するために必要な措置の金額に相当する額を、当事者が決定する日までに、第1条の1oに定める条件の下で、公認会計士の手に預けるように要求する。

3° 正式な通知を与えられた人物に代わって、当事者の費用負担で、自動的に本Iの適用で預託された金額を使用して所定の措置を実行し、発生した費用を支払う。

4° 決定によって定められた日から、所定の措置が講じられるまで、または廃棄物を防止および管理する目的が達成されるまで、最高で20,000ユーロに相当する1日あたりの違約金の支払いを命じる。

5° エコシステムまたは個々のシステムの承認を一時停止または撤回する。

II. -PROまたは個々のシステムを設定した生産者が、本セクションで設定された廃棄物防止および管理の目的、またはその適用のために採用された規制文書の結果、特に第L.541条のIIで言及された目的を達成しない場合、当事者は観察された差異を補償し、少なくとも次の条件を満たしているなどの約束をすることを提案する環境担当大臣から知らされる。

1° 提案されたコミットメントの達成に金銭的金額が割り当てられ、設定目標からの偏差のポイント数に、達成された1つの目標ポイントの平均コストを掛けたものに少なくとも50%未満を加えたものに相当する。

2° 提案されたコミットメントとそれに対応する費用は、専用の分析会計の対象であり、18か月未満の期間内に行われることを意図している。

関係者がコミットメントを提案した場合、環境担当大臣は2か月以内に、それが受け入れられるかどうかを当事者に通知する。コミットメントが受け入れられた場合、それらは公開される。

環境団体または個別システムを構築した生産者が約束事を提案しなかった場合、それらが受け入れられなかった場合、またはそれらを遵守しなかった場合、環境担当大臣は、1か月以内に書面または口頭で意見を述べることを通知した後、必要に応じて弁護士の支援を受けまたは選択した代理人が代理し、上訴の経路および期限を示す理由ある決定によって、Iの1、4および5で述べた措置をとることができる。

条項L.541-9-7。-第L.131-3条に定義されている公共施設の責任者からの提案に基づいて、環境担当大臣によって認可された代理人は、第1巻第VII編第1章第1節に規定されている権限を有し、このセクションの条項、またはその適用のために採用された規制について、当事者らは第L.541-9条に規定された条件の下で必要なデータと情報にアクセスできる。

条項L.541-9-8。-このサブセクションで言及されている行政罰は、非税および不動産債務として回収され、それらは公開される。

IV.-この条項のIIIは、2021年1月1日に発効する

第62条

I. A.-環境法典の条項L.541-10-5は、条項L.541-15-10になる。

B.-同じ法典の条項L.541-10-7は、条項L.541-10-22になる。

II. A.-環境法典第5巻のタイトルIVの第1章のセクション2のサブセクション1の後に、この法律の第61条の結果として、サブセクションが挿入される。

これには、L.541-10からL.541-10-16までの条項が含まれる。

B.-同じ条項L.541-10からL.541-10-16は、次のように表現されている。

条項L.541-10。-I.-拡張生産者責任の原則の適用において、廃棄物を生成する製品またはその製造に入る要素および材料を開発、製造、処理、販売、または輸入する自然人または法人は、生産者と呼ばれる。

このサブセクションの意味は、結果として生じる廃棄物の防止と管理を提供または貢献すること、および製品にエコデザインアプローチを採用すること、すべてを保証することによって当該製品の耐用年数の延長を促進することである。

専門的な民間修理業者は、効率的なメンテナンスに不可欠な手段の利用可能性に関心を持ち、社会的および連帯経済の構造によって管理されるネットワークや雇用による統合の促進などの再利用し、修理ネットワークをサポートし、収集と売買による廃棄物の収集と、製品からの廃棄物のリサイクルによる開発援助プロジェクトに貢献する。

生産者は、承認されたエコシステムを集合的に設立することで義務を果たす。その組織のガバナンスを保証し、義務を譲渡し、見返りに財政的貢献を支払う。このガバナンスの原則は、承認されたエコシステムが生産者によって設立されていない場合、政令によって放棄することができる。

廃棄物管理を管轄する地方自治体、第L.141-1条に従って承認された環境保護協会、消費者保護協会の代表者および再利用および再利用部門で活動を行う法人は、PROの管理機関の要求に応じて特定の決定の準備に関与する場合がある。

各エコシステムは、特に生産者、廃棄物管理を担当する地方自治体の代表、第L.141-1条の適用で承認された環境保護協会、消費者保護協会、廃棄物防止および管理事業者で構成する利害関係者の委員会を作成する。社会的および連帯経済の人々を含む。

この委員会は、集合的スキームの特定の決定、特に第L.541-9-6条のIIに従ってなされた公約に関連する決定の前に、第L.541条に記載されている財政的貢献の額について世論を発表する。-10-2および同じ第L.541-10-2条に規定されている規模、第L.541-10-3条に規定されている調整、第L.541-10条に基づく資金の配分-5および第L.541-10-6条に基づく集合的スキームによって開始された契約の条件について、1か月以内に意見がない場合は、意見は与えられたと見なされる。

委員会は、特にセクター内の製品のエコデザインに関連するエコシステムに勧告を出すこともできる。

委員会は、法律で保護された秘密に従って、その使命を達成するためにエコシステムが保有する情報にアクセスできる。

委員会の構成、それ以前に行われた手続き、および以前に委員会に意見を求めて提出された決定草案の種類は、政令によって指定されている。それらは、各セクターの特異性を考慮に入れるように適応させることができる。

個別に承認された収集および処理システムを設定する生産者は、当事者の製品に原産地を特定できるマークが付いている場合、国の領土内の任意の場所で廃棄物を自由に回収できることを保証する場合、このIの2番目の段落を除外することができる。収集の有効性を向上させることができる場合は、廃棄物の放棄を防ぐことを目的としたリターンを伴うボーナスがあり、失敗した場合には財政的な保証がある。

再利用または使用済み製品の再利用を目的として専門的に準備作業を行う人は、これらの作業が製品の本質的な特性を変更しない場合、またはこれらの作業に使用される要素の価値が変更されない限り、生産者とは見なされない。操作のコストによって増加した中古品のそれよりも低いままである。

II.-PROおよび個々のシステムは、環境担当大臣の命令によって設定された仕様の要件を満たすための技術的能力、ガバナンス、および財政的および組織的手段を備えていることが証明された場合、セクター間委員会との協議の後で最大6年間の更新可能期間が承認される。

これらの仕様は、このセクションで言及されている義務を実施するための目的と手順、セクター間委員会が協議または通知されるプロジェクトを指定し、製品の性質がそれを正当化する場合は、廃棄、再利用、修理、リサイクル材料の統合およびリサイクル可能性について、個別の削減目標を設定する。これらの目的は、第L.541-1条に記載されている目的と一致していなければならない。

また、PCSと個々のシステムは、少なくとも2年ごとに実施される定期的な独立監査に基づく定期的な自己監視の対象となり、特に財務管理、収集および伝達されるデータの品質および廃棄物管理の範囲を評価することが可能になる。これらの監査の結論の要約は、法律で保護された秘密に従って公式の出版物の対象となる。

憲法第73条によって統治される共同体、サンマルタンおよびサンピエールエミクロンでは、このIIの最初の段落で言及されている仕様は、各地域の適切な展開のために、関係する共同体の協議を規定がされている。

承認の対象となる製品からの廃棄物の防止、収集、処理、および回収において、環境保護団体が一時的に収集、分類、または処理またはこれらの任務のいくつかを、要求する地方自治体における拡張生産者責任の原則に従って提供する可能性がある。

同じカテゴリーの製品について複数のエコシステムが承認されている場合、生産者は、同段落で規定されている条件の下で、承認された調整組織を設立する必要がある場合がある。

III.-生態系組織は、客観的、透明性、非差別的な条件の下で生産者を扱い、生産者にさまざまなカテゴリーの製品と廃棄物に関する原価計算を提供し、その貢献の分担金のうち使用されなかった分を移転する必要がある。PROの変更の場合、製品のエコ設計を促進するために、廃棄物管理オペレーターからの技術情報にアクセスできるようにすること。

法律で保護された秘密を尊重しつつ、廃棄物生成製品の生産者とそのエコシステムは、リサイクルや回収の品質を確保するために、市場に出された製品に関する技術情報、特に危険物質の存在に関するあらゆる情報へのアクセスを廃棄物管理事業者に許可することも求められている。

承認された活動に対して、エコシステムは一般的な利益の使命に責任を負い、安全な金融投資のみを行うことができ、その法律は、承認された活動のために利益を追求しないことを指定している。

国家検閲官は、エコシステムがこのセクションで言及された義務を履行するのに十分な財政的能力を持ち、この財政的能力がこの規定に従って使用されることを保証する責任がある。

IV.-生産者は、公正な報酬を得るために、本条のIに定める義務の発効日より前に販売または配布された一つまたは類似の製品からの廃棄物の管理を支援する必要がある場合がある。

V.-個々の収集および処理システムならびにエコシステムを設定した生産者は、製品からの廃棄物の管理を提供する場合、この章におけるこの廃棄物の所有者であると見なされる。

VI.-仕様は、再利用の活動から生じる廃棄物を無料で回収するための条件を定義する

VII.-任意のエコシステムは、憲法第73条によって管理されるコミュニティ、サンマルタンとサンピエールエミクロンで、これらの地域での廃棄物の収集と処理のパフォーマンスを向上させることを目的として、廃棄物の防止と管理計画を作成し、実施する。計画の実施から3年以内にフランス本土で平均的に達成されたものと同じになるようにする。この計画は、エコシステムによって実施される前に、セクター間委員会および関連する地方自治体に提示され、後者によって公開されている。

条項L.541-10-1。-第L.541-10条のIの第1段落に従って拡大生産者責任の原則が適用される場合:

1. 家の外で消費されるものを含む、家庭で消費または使用される製品を販売するために使用されるパッケージについて。
2. 2025年1月1日から、専門家によって消費または使用される製品を販売するために使用され、この記事の1°でまだカバーされていないパッケージ。ただし、ケータリング活動を行う専門家によって消費または使用されるものを除く。これらの条項は2021年1月1日から適用される。
2019年12月31日より前に環境担当大臣と締結された協定に従って、農業供給部門の拡張生産者責任の義務を履行する団体は、これが許可されている限り、契約が更新される承認の対象ではない。
この契約の条項は、条項L.541-10のIIの意味における仕様と同等である組織に適用されるこのサブセクションのその他の規定は、条項L.541に従って、自動的に適用されるよう契約で指定されている。
3. 本を除く印刷された紙で、本人またはその代理人によって無料で発行されたものおよびグラフィック用の紙で、家庭廃棄物などを生成するエンドユーザーを対象としている。
4. 2022年1月1日以降、家庭または専門家を対象とした建築部門の建設製品または材料。
これにより、結果として生じる建設または解体廃棄物が分別収集の対象である場合に無料で回収され、この廃棄物のトレーサビリティが保証される。
Conseild'Etat法令は、この4°の適用条件と、回収ポイントのメッシュ化の最低条件を定義する。
5. 個人または専門家による使用を目的とした電気・電子機器。
ハイテク電子機器、特に電話やタブレットからのレアメタルを含む生成されたコンポーネントおよび廃棄物を収集し、使用後に再利用することができる。
6. 電池および蓄電池
7. 健康と環境に重大なリスクをもたらす可能性のある化学製品の内容物と容器について、これらの製品が家庭廃棄物である廃棄物、および2021年1月1日以降、これらの製品から収集される可能性のあるすべての廃棄物公共廃棄物管理サービスについて。
8. 公衆衛生法第L.5111-1条の意味する医薬品。
9. 2021年1月1日以降、同法典の条項L.3121-2-2に記載されている自己治療の患者および自己検査のユーザーによって使用される穿孔医療機器、また、関連する電気・電子機器を含むこの記事の5°の対象とならないデバイス。
10. 2022年1月1日以降は、家具、布張りのシートまたは寝具製品、および布地の装飾品。
11. 個人向けの新しい布製衣料品、靴、家庭用リネン、および2020年1月1日以降の家庭用の新しい布製品。
ただし、家具の要素である、または家具要素を保護または装飾することを目的としたものを除く。
12. 2022年1月1日以降、別カテゴリーに基づく拡大生産者責任の原則の対象となるものを除くおもちゃ。
13. 2022年1月1日以降、別のカテゴリーの下で拡張生産者責任の原則に基づくものを除いた、スポーツおよびレジャー用品。

14. 2022年1月1日から、別のカテゴリーの下で拡張生産者責任の原則が適用されるものを除いた、日曜大工および園芸用品。
15. 2022年1月1日から、自家用車、バン、2輪または3輪の自動車および原動機付四輪。
16. 2023年1月1日から、適用されるエコシステムおよび個々のシステムの承認に関する条件下におけるタイヤ。
17. 2022年1月1日以降、鉱物油または合成油、潤滑油または工業用油。
18. プレジャーボートまたはスポーツボート。
19. 2021年1月1日以降、全体または一部がプラスチック製のフィルターを備えたタバコ製品、およびタバコ製品で使用することを意図した製品。マーケティング担当者は、これらの製品に対して、結果として生じる廃棄物を資金調達して回収するためのメカニズムを組織するよう要求される場合がある。
20. 2024年1月1日から、非生分解性合成チューインガム。

21. 2024年1月1日から、身体用および家庭用の事前に浸したワイプを含む、使い捨ての衛生織物

22. 2025年1月1日以降のプラスチックを含む漁具。

2024年12月31日より前に環境担当大臣と締結した協定に従って、拡大生産者責任の義務を履行する組織は、この協定が有効である限り承認の対象とはならない。

この契約の条項は、条項L.541-10のIIの意味における仕様と同等であり、組織に適用されるこのサブセクションの他の規定は、条項L.541-10に従って、契約で指定される。10-13からL.541-10-16に自動的に適用される。

社会・家族行動法典の第L.245-3条で言及されている技術支援は、別のカテゴリーの下で拡大生産者責任の原則に基づくものとは別に、最初のカテゴリーに基づく拡大生産者責任の原則に基づく場合もある。

条項L.541-10-2。-集団スキームに対して生産者が支払う財政的拠出金は、本章の要件に反して放棄、預け入れ、または管理された廃棄物の収集および処理の費用を含む、廃棄物の防止、収集、輸送および処理の費用をカバーする。

第L.541-10条に記載されている仕様は、セクターの監視に必要なデータの送信と管理、およびセクター間通信の送信と管理に関連するコストについて、該当する場合は、定量的なデータまたは設定された定性的目標を達成するために必要なその他のコストを規定している。また、廃棄物回収による収入については、財政的貢献の計算のためのすべてのコストから差し引かれるが、これらのコストの一部は、最初の廃棄物の生産者または配布者と分担することができる。

このセクションに従って設定された再利用の目標を達成するために必要な場合、生産者またはそのエコシステムは、公共の一部としての地方自治体による廃棄物管理サービスを通し、実施された再利用の費用負担に貢献する。

第L.541-10条に記載されている仕様が規定している場合、生産者がエコシステムに支払う財政的貢献は、アイテムから収集された廃棄物を収集する費用をカバーすることができ、公共廃棄物管理サービスが負担する費用の範囲は、全国規模で定義されている。

憲法第73条が管轄する各地方自治体において、サンマルタンとサンピエールエミクロンでは、地方自治体で観察された収集と処理のパフォーマンスが国の基準よりも低い限り、この規模を拡大して確保している。

第L.541条に記載されている仕様が満たされている場合、この章の要件に反して放棄、保管、または管理された廃棄物の収集および処理の費用を含む、廃棄物の防止、収集、輸送および処理のすべての最適化された費用について、各地域固有の廃棄物収集および処理システムの遠隔性、孤立性、および成熟度を考慮して、これらのコミュニティによって負担されることを規定している。

条項L.541-10-3。-第L.541-10条に言及された義務を共同で履行する生産者によって支払われる財政的貢献については、利用可能な最良の技術に関して、可能な場合、各製品または同様の製品のグループに対して、以下を含む環境パフォーマンスの基準に従って調整される。

使用される材料の量、リサイクル材料の組み込み、持続可能に管理された再生可能資源の使用、耐久性、修復可能性、再利用または再利用の可能性、リサイクル可能性、製品の広告または宣伝目的、生態毒性の欠如および危険物質の存在第L.541-9-1条に規定されている法令で定義されているように、特にこれらがリサイクル可能性またはリサイクル材料の組み込みを制限する可能性がある場合。

調整は、製品がパフォーマンス基準を満たしている場合に集団スキームによって生産者に付与されるプレミアムの形をとっており、製品がパフォーマンス基準を満たしていない場合に、生産者が集団スキームに支払うボーナスと罰則は透明で差別のない方法で設定されるペナルティの形をとっている。

賞与と罰則は、廃棄物管理に必要な財政的拠出額よりも高くなる可能性があり、第L.541-10条のIIに記載されている目的を達成できるようにする必要がある、環境担当大臣の意見に従うものとする。これは、セクター間委員会との協議の後、環境担当大臣の命令によって設定できる。また、同IIに従って共同スキームが承認されてから3年以内に、目的を達成するために必要な場合は、調整のレベルを強化するために、目的を達成するための軌道の評価が実行される。

生産者の合理的な要求により、集合スキームは、ボーナスまたはペナルティの額を製品の税抜き販売価格の20%に制限する必要がある。

遅くとも2022年1月1日までに、寿命が尽きてもリサイクルの流れに組み込むことができないプラスチック包装に適用される罰金の額を、段階的な軌跡に従って、命令によって設定するものとする。

製品から廃棄物を分別または持ち込むための規則で混乱を招く可能性のある表示やマーキングは、廃棄物管理に必要な財政的貢献の額を下回らない可能性があるペナルティの影響を受ける。これらの表示および表示は、環境担当大臣の命令によって定められている。

条項L.541-10-4。-第L.541-10条に記載されている廃棄物防止目標の一環として、関連するセクターのエコシステムと個々のシステムは、修理業者によって行われる製品のラベルについての修理費用の資金調達に参加する。この目的のために、個々のシステムの各エコシステムと各生産者は修理の資金調達専用の基金を作成し、関連する個々のシステムのエコシステムと生産者の決定に基づいて、同じセクター内およびセクター間でプールすることができる。

各基金には、第L.541-10条のIIに規定された補償目標を達成するために必要なリソースが提供される。この目的が達成されない場合、第L.541-9-6条のIIに従って集団スキームまたは個別システムの生産者によって提案されたコミットメントには、達成されなかった目標に比例した基金の配分の増加が含まれる。

関係するセクター、資金調達から利益を得る製品の 카테고리、この資金調達の最小シェアおよび修理業者にラベルを付けて消費者に通知し、資金を使用するための手順は、法令によって決定される。

条項L.541-10-5。-第L.541-10条に規定されている廃棄物防止と再利用の開発の一環として、個々のシステム内の各エコシステムおよび各生産者は、再利用の資金調達専用の基金を作成する。これらの資金は、関連する個々のシステムのエコシステムと生産者の決定に基づいて、同じセクター内およびセクター間でプールすることができる。

このような基金の設立は、再使用または再利用される可能性のある製品の生産者、特に第L.541-10-1条の5°および10°から14°に記載の製品の生産者に関わる。

基金は、第L.541-10条のIIに規定される再使用および再利用の目的を達成するために、必要な資金を提供され、この資金は、本項の前段で言及した部門については、受領した寄付金の額の5%を下回ってはならない。

これらの目標が達成されない場合、第L.541-9-6条のIIを適用した個別システムにおいて、環境団体または生産者が提案する約束には、達成されなかった目標に比例して基金の配分を増加させることを含む。

環境大臣の命令により作成された仕様で設定される条件を満たす予防、再利用、リサイクル事業者は、この基金から支払われるクレジットの対象となる。

基金は、近接性の原則と労働法第L.3332-17-1条のIに記載されている基準を考慮して、資金を割り当てる。この資金は、ファンドとその受益者との間で確立された契約に基づいて支払われ、割り当てられた資金のリストが公開される。

毎年、基金の受益者は、受け取った資金のおかげで行われた行動と得られた結果について報告する。

法令は、条項L.541-10-6の条文の実施条件を規定している。

- I. エコシステムが、裁定基準に基づく手順に従って、廃棄物の防止または管理に関連する契約を労働法の条項L.5132-1に規定されている経済活動による統合システムの恩恵を受ける経済運営者などに授与する場合、これらには近接性の原則および使用に関する基準が含まれていなければならない。これらの各基準の重み付けは、考慮される市場のコンテキストで提供される価格基準のうち最大で3分の2に等しい場合がある。
- II. -PCSは、無差別な入札手順と透明性の高い落札基準に従って、承認された活動に関連する契約を落札する必要があり、可能な限り幅広い競争を生み出す割り当て方法を模索している。選択が完了するとすぐに、集合スキームは、適切な手段によって合格者のリストを公開し、申請またはオファーが受け入れられなかった候補者にそれを通知する。エコシステムには、このリストの付録に、申請した企業の割合と選択された企業の割合が、法律第51条に記載されている企業のカテゴリー別に含まれている。
2008年8月4日の2008-776経済の近代化について、契約が廃棄物のリサイクルを目的とした処理に関連している場合または集合スキームが廃棄物を保持しない場合、集合スキームは、正またはゼロの価格で処理から生じる材料を回収することを提案する。あるいは、処理に起因する素材の再販価格の変動に関連する財務リスクを負う。
PROが廃棄物の所有者である場合、PROと事業者との間の契約は、処理に起因する材料の価格の変動に関するリスクと価値を分担する。
- III. -環境団体は、拡大生産者責任の行使において回収を確保、支援、または確保させた廃棄物のトレーサビリティを当該廃棄物の最終処理まで確保することが要求される。この廃棄物が最終処理までの段階の全部または一部で国外に出る場合、環境団体は、環境担当大臣に輸出される廃棄物の性質、量および行き先を申告する義務がある。この申告の手続きは、國務院の政令で定められている。

条項L.541-10-7条-エコシステムの承認は、エコシステムが破綻した場合に、公的廃棄物管理サービスが負担する第L.541-10-2に記載された費用の負担を保証することを目的とした財政メカニズムの実施を条件とする。破綻した場合、公共廃棄物管理サービスを担当する大臣は、その費用を負担する。

環境部門は、他の部門について承認された環境団体を指定し、その団体がこの目的のために提供された金融メカニズムの資金を使用して、廃棄物の管理のために公共サービスが負担する費用を賄うことができるようにすることができる。

エコ団体が支援する廃棄物管理業務に関連する費用は、財政メカニズムとこの記事の最初の段落で言及された支援によってもカバーされることがある。

- I. 拡張生産者責任スキームの対象となる製品のコレクションを改善するために、これらの製品の販売業者は、使用済みの製品を無料で回収するか、代理で無料回収させる必要がある場合がある。
エンドユーザーは、販売された製品の数量と種類、または交換する製品の制限内で廃棄する。

この目的のため、配送を伴う販売の場合、ディストリビューターは、販売された製品の配送地点で、これらがなしで輸送できる製品である場合は地元の収集地点から、使用済み製品の無料回収を提供することも要求される場合がある。

製品のエンドユーザーは、使用済み製品の引き取り手順を注文時に通知される。

- II. 拡大生産者責任スキームの対象となる製品のコレクションを改善するために、販売業者が拡大生産者責任スキームの対象となる製品と同じカテゴリーに専念する販売エリアを持っている場合、流通業者は、同じタイプの製品から生じる廃棄物は、無料で購入する義務はない。
- III. 生産者またはその環境保護団体が、本条のIおよびIIを適用して販売業者が行った収集から生じる廃棄物を無料で回収する。
- IV. Conseild'Etat法令は、この条項、特に関係する製品の適用条件および販売業者に引き取り義務が適用される販売面積または年間売上高のしきい値を定義する。
- V. 条項L.541-10-1の5°に記載されている製品は、この条項の規定の対象となる。

2022年1月1日現在、条項L.541-10-1の7°および10°に記載されている製品、および使い捨ての燃料ガスカートリッジも、この条項の規定の対象となる。

2023年1月1日現在、第L.541-10-1条の12°、13°、および14°に記載されている製品もこの条項の規定の対象となる。

条項L.541-10-9. 自然人または法人が、市場、プラットフォーム、ポータル、または同様のデバイスなどの電子インターフェースを使用して、遠隔販売または第三者に代わって生産者の拡張責任の原則に従って製品の配送を促進する場合、第L.541-10条および第L.541-10-8条の規定に従って、そこから生じる廃棄物の防止および管理を提供または貢献する必要がある。

ただし、自然人または法人が、第三者よりすでにこれらの義務を履行していることを正当化できる場合、この条の最初の段落の規定は適用されない。この場合、管理当局が利用できる登録簿に対応する補足文書を記録する必要がある。第L.541-10-13条に従ってこれらの製品に対して発行された一意の識別子を拡張生産者責任の下で保持することは、第三者による義務の遵守を構成すると見なされる。

条項L.541-10-10-拡大生産者責任の原則の対象となる製品の販売者は、購入者の求めに応じて、当該製品について第L.541-10条に記載される拡大生産者責任の義務を履行する固有の識別子を購入者に伝達するものとする。

条項L.541-10-13. 第L.541-10条に基づく拡張生産者責任の原則に従う生産者は、管理当局に登録し、管理当局から識別子が発行される。当事者らは、この対象となる製品のカテゴリーごとに、毎年以下の内容を管理当局に送信する。

条項L.541-10-13について、

1. 集団スキームのメンバーシップまたは個別システムの作成の証明。
 2. 市場に出された製品に関するデータ。これには、これらの製品にリサイクル材料が組み込まれている割合が含まれる。
 3. これらの製品からの廃棄物の管理に関するデータ。該当する場合は、材料の流れを特定すること。
 4. 廃棄物の防止と管理に関する定量的および定性的な目標を監視および決定するための関連データ。
- 関係する生産者は、エコシステムを通じてこの伝達を行うことができ、管理当局は登録された生産者のリストとその一意の識別子を公開している。

条項L.541-10-14について、

- I. 少なくとも年に1回、管理当局は、自動化された処理システムで使用できる、オープンで簡単に再利用可能な形式で、各PROおよび個々のシステムに関する次の情報を電子的に一般に公開するものとする。
 1. 市場に出された製品の量と、第L.541-10条のIIに記載されている廃棄物防止および管理目標の達成レベル。
 2. 収集および処理された廃棄物の量と、この廃棄物の処理方法による分布。
 3. 当事者らによって、または当事者らに代わって実行される物質のさまざまなフローの処理の各段階が実行される地理的領域。各領域について、処理される廃棄物の性質と量に言及すること。
- II. エコシステムに関しては、管理当局は同じ条件の下で利用できるようにする。
 1. 所有者と支持メンバーのリスト。
 2. 販売単位当たり、または市場に出された製品1トン当たりの生産者が支払う財政的貢献。
 3. 廃棄物管理業者の選定手順。
- III. IおよびIIで言及された情報は、環境団体および個別のシステムを設定した生産者によって、遠隔サービスを介して行政当局に送信される。

条項L.541-10-15について、承認の対象となる製品の性質が承認を正当化する場合、エコシステムは次の情報を電子的にオープンな形式で簡単に再利用でき、自動処理システムで使用できるようにする。

1. オペレーターが要求したときに修理サービスを提供するオペレーターの連絡先の詳細。
2. リユースセンターおよびリユース準備センターの連絡先。
3. 第L.541-10-8条に従って、公共廃棄物管理サービスまたは配布業者の責任下にあるものを含む、廃棄物の収集または回収場所の連絡先の詳細。
4. 製品に適用される環境パフォーマンス基準のそれぞれについて、製品の種類に応じて適用される、第L.541-10-3条に記載されている財政的貢献の調整に関するデータ。

条項L.541-10-16について、第L.541-10-13条から第L.541-10-15条に関連するデータの性質およびそれらを利用可能にするための手順は、環境担当大臣の命令によって指定される。

III.-環境法典の第L.541-10-9条は、この条文に基づく文言で、2022年1月1日に発効する。

第63条

環境法典第L.541-15-2条の第1段落は次のようになっている。

「関係者は、本規定第541条の13および第541条の14に基づき地域が責任を負う廃棄物に関する計画、ならびに一般地方公共団体法第4251条の1に定める計画、持続可能な開発および地域の平等に関する地域計画の作成および監視に必要な情報を、地域協議会に無償で提供するものとする。

第64条

グアドループのコミュニティ内で活動を行っているエコシステムは、必要に応じて、マリーガランテ島、ラデジラード島、テールドオー島、テールドバス島から「本土」と呼ばれるグアドループ島までの輸送費を負担する。

第65条

環境法典第541条10項1号の第1項および第2項を適用して設立されたエコシステムでは、ケータリング部門、および生鮮食品と飲料の再利用可能な包装の標準範囲を定義する。これらの規格は、遅くとも2022年1月1日までに定義されなければならない。

第66条

環境法典の第L.541-10-10条の後に、この法律の第62条の結果として、次のように第L.541-10-11条が挿入される。

「条項L.541-10-11-I。-フランスは、2025年に77%、2029年に90%のペットボトルのリサイクルの回収率を達成するという目標を設定している。

エコシステムの仕様は、法律第2号の公布の翌年に、これらの目的に準拠しなければならない。2020年2月10日の2020-105は、廃棄物の削減と循環経済に関連している。

フランスはまた、2030年までに市場に出回る使い捨てプラスチック飲料ボトルの数を50%削減するという目標を設定した。

2020年9月30日より前に、フランスの環境エネルギー管理庁は、2019年に達成されたプラスチック飲料ボトルの回収とリサイクルのパフォーマンス率に関するレポートを発行する。このレポートは、さらに次のように評価する。

1. 本Iの第1段落で述べた目的を達成できるようにするための、リサイクルのための年間収集の軌跡。
2. 第L.541-1条のIで規定されているように、すべてのプラスチック包装に分別指示を拡張することによってこの軌道を尊重する能力、および部門の枠内で計画された行動は、家庭用品、特に地方自治体が公共スペースでのコレクションを改善するためのサポートと、企業の費用によるコレクションの開発。
3. 他の収集方法の影響と比較した、再利用およびリサイクルのためのデポジットシステムの技術的、経済的、予算的、および環境的影響。

2021年から、環境エネルギー管理庁は、毎年6月1日までに、前年度に実際に達成されたパフォーマンスの評価を発行し、公共の家庭廃棄物管理サービスによって収集されたボトルを区別し、公共スペースのビンを分別し、この評価はすべての利害関係者、特に地方自治体の一般法典の第L.2224-13条に規定されている権限を行使する地方自治体および廃棄物の防止と管理のための地域計画を担当する地方自治体との協調的な方法に基づいている。

これらの年次レビューを考慮し、目標のパフォーマンスが達成されない場合、政府は、経済的および環境的影響の評価と利害関係者、特に担当コミュニティとの協議の後、2023年に実施されたレビューの公開後に定義するこの環境報告書は、廃棄物のサービス処理、リサイクルおよび再利用のための1つまたは複数のデポジットシステムを実施するための手順を公開する。

II.-生産者または生産者が属する共同スキームは、国または欧州の廃棄物防止または管理目標を達成するために必要な場合、これらのシステムの全体的な環境バランスが良好であるという条件で、他のデポジットシステムを実施する必要がある場合がある。

III.-再利用のための預金を設定することを目的とした個々の自発的なイニシアチブを損なうことなく、次の2つの条件が累積的に満たされるとすぐに、グアドループ県を含む地域レベルで再利用およびリサイクルのための追加の預金システムが実施される。

1.地方自治体の総人口の3分の2以上を代表する、地方自治体の一般法典の第L.2224-13条に規定されている管轄権を行使する地方自治体およびそのグループの少なくとも90%。

2.地域の廃棄物防止および管理計画を担当する当局は、肯定的な意見を提出する。

IV.-Conseild'Etat法令は、デポジット、特に関連するパッケージと製品の設定と管理の手順、パッケージとデポジットされた製品の収集に関連する責任および消費者に通知する手順を定義している。それは、地方自治体の一般的な法典の第L.2224-13条に規定された権限を行使するコミュニティとそのグループが、収集ネットワーク自体の管理を保証できる条件を決定する。

この管理が当事者らの責任ではない場合、これらの地方自治体およびグループが、計画されたネットワーク内の収集ポイントの場所について相談を受ける。

第67条

環境法典第L.541-1条は、次のように表現されるIIIによって補足される。

III.-Iの1°で定められた国内の包装材再利用目標を達成するために、政令は、フランスで毎年市場に出される再利用包装材の最低比率を定めなければならない。これらの割合は、各セクターにおける既存の進歩の余地、環境を尊重する必要性、衛生または消費者の安全という要請を考慮するため、包装の流れや製品カテゴリーごとに異なることがある。このため、関係する活動部門に属し、集団で毎年一定量以上の包装をフランス市場に投入する者は、使用する包装の形式や材質、またはこれらの製品が意図する最終消費者にかかわらず、自身の製品に再利用する包装のこの最小割合を平均して遵守する義務がある。

第68条

この法律の公布から1年以内に、政府は、経済と機能の発展を可能にするために実施された行動に関する報告書を議会に提出する。

第69条

I. -環境法典第L.211-1条のIは、次のように修正される。

1° 6°は次の言葉で補足される。

2° 最後のパラグラフは次の言葉で補足される：

第6°条の適用を含む、第L.214-3条および第L.511-2条の対象となる活動、設備、作業および作業に対するこのIの適用条件承認、登録または宣言の申請は、2021年1月1日以降、既存の活動、設備、構造物および作品にも適用される。

II. -環境法典第L.211-9条は次の文言で補足される。「水の良好な生態学的状態に適合する方法」。

III. 本条 I は、2021年1月1日に施行されるものとする。

第70条

建設および住宅法の第L.111-9条の第4段落の後に、次のような文言の段落が挿入される。

「2023年以降、新しい建物については、特に雨水回収システムに関して、建物の各カテゴリーの衛生的制約を尊重しつつ、飲料水の消費量を制限することが要求される。」

第71条

環境法典第L.541-1条のIIの最後の段落は、次のような文言で完結している。

「一般地方公共団体系法典第L.2224-13条に記載の地方公共団体および事業所は、必要に応じて合意により、これらの地方公共団体および事業所の管轄下にある廃棄物の収集を行う生産者が、当該廃棄物の生産地に近い収集場所を利用できる条件を定めることにより、本原則を確実に適用するものとする」。

第72条

I. 環境法典の条項L.541-1のIの5°の終わりが削除される。

II. -環境法典第L.541-10-10条の後に、この法律の第62条のIIの結果として、このように表現された第L.541-10-12条が挿入される。

条項L.541-10-12。-第L.541-10-1条に記載されているすべての生産者は再生不可能な資源の使用を削減し、リサイクルされた材料の使用を増やし、リサイクル可能性を高めることを目的とした予防およびエコデザイン計画を策定し、実施する必要がある。

この計画は5年ごとに見直される。個別の場合もあれば、複数の生産者に共通の場合もある。これには、以前の計画の評価が含まれ、生産者が今後5年間に実施する目的と予防およびエコデザイン活動を定義する。

生産者によって設立されたエコシステムは、そのメンバー全員に共通の計画を立てることができる。

個別および共同計画は、生産者によって設立されたエコシステムに転送され、セクター内の利害関係者の代表機関に提示された後、一般に公開される要約が発行される。

III. –環境法典第V巻第IV編第I章第2節は、本法第62条のIのBおよび本条のIVからVIに起因するため、第L541-10-18条からL.541までを含む、「拡張生産者責任の対象となる特定分野に固有の規定」と題する第3節によって補足される。

IV. –同じセクション2が次のように変更される。

1°第L.541-10-18からL.541-10-20の文言は次のとおりである。

条項L.541-10-18

- I. –家庭用包装に関する規則を分別する調和のとれたシステムは、Conseild'Etat法令によって定義されている。セルフサービスの食品および消費者向け製品を提供する400平方メートル以上のすべての小売施設は、その施設で購入した製品から包装廃棄物を回収するために、選択式分別箱を提供するものとし、施設はこのシステムの存在を消費者に目に見える形で知らせなければならない。
- II. –分別の効率化に貢献するために、地方自治体とそのグループは、パッケージ廃棄物とグラフィック用の紙の分別収集が、国の領土全体で調和のとれた方法に従って編成されるように、コンテナの近くに説明表示パネルを設置したり、表示を貼り付けたりする。
このため、環境エネルギー管理庁は、地方自治体やそのグループに対し、廃棄物の流れの分離を組織化するための限られた数の調和された標準スキーム、対応する分別の指示、関連する容器の色に基づく推奨事項を提供している。
遅くとも2022年12月31日までにこのシステムを国土全体に効果的に展開することを目的として、収集コンテナパークの自然な更新に基づいて、調和のとれたシステムへの移行が徐々に行われている。関連する拡大生産者責任を持つセクターのエコシステムは、この移行をサポートしている。
- III. –第L.541-10-1条の1°および3°に記載されている家庭用包装材および紙くずの管理のために公共サービスが負担する費用は、第L541-10-2条に基づいて、処理された材料の販売を考慮した最適化された廃棄物管理サービスの参照コストについて規定されている方法に従って負担される。
遅くとも2023年1月1日までに、これらの費用の負担率は、家庭用包装廃棄物については80%、印刷された古紙およびグラフィック用の紙については50%に設定されている。
このIIIの第2段落の特例として、サンマルタンとサンピエールエミクロンの憲法第73条によって統治される共同体のこれらの費用の補償範囲は100%に設定されている。
第L.541-10-1条の1° および3° に記載されている製品廃棄物のリサイクル目標が達成されていない限り、観察されたものと実行されるべきものとの差に相当する量これらの目的が達成された場合、エコシステムによって次の年に投資支援支出に再配分される。
この義務は、条項L.541-9-6のIIに定められた規定を害することなく適用される。
- IV. –第L.541-10-1条の1oに該当する生産者およびその環境団体は、本条IIIに定める条件の下、家庭外で消費される製品の包装廃棄物のリサイクルのための分別回収を2025年1月1日までに一般化することについて、特にこの分別回収を可能にする分別箱の設置によって、この費用を負担する。
- V. –第L.541-10-1条の1°および2°で言及されている製品の生産者によって承認および設定されたエコシステムまたは個々のシステムの仕様は、包装、特に単一包装のマーケティングの削減目標を規定している。これらの目的を達成できなかった場合、この章の規定に従って罰せられる。

1°および2°で定義されている拡張生産者責任チャンネルの一部として、承認を保持しているエコシステムは毎年、受け取った寄付額の少なくとも2%を再利用の開発と包装の再利用に費やしている。

VI. –遅くとも2022年1月1日までに、第L.541-10-1条の1oに従って作成された集合スキームは、消費者が過剰と考えるパッケージを使用した製品を報告できるようにする電子報告システムを消費者に提供するものとする。

第L.541-10-3条で言及されているエコ・モジュレーションは、このように作成されたレポートを考慮に入れており、毎年、関連するエコシステムは、前年度に提起されたレポートとその結果としてのアクションに関するレポートを発行する。

条項L.541-10-19.-

2023年1月1日まで、拡大生産者責任制度の対象となる、報道機関の法的体制の改革に関する法律第86-897号の第1条における報道機関の出版物は、その廃棄物の予防と管理に対する貢献について現物給付の形で支払うことができる。

グラフィックの分類とリサイクルのジェスチャーについて消費者に知らせる目的のために、承認されたエコシステムは、環境団体、消費者団体、地方自治体の代表者およびその他の拡大生産者責任部門で承認されたエコシステムとのパートナーシップ協定の枠組みの中で、これらの出版物を使用する。

国および地域のコミュニケーションキャンペーンを実施するため、廃棄物管理を担当する地方自治体は、対応する地域レベルで発行された地元の監視評価機関の提供を要求することもできる。

メッセージの草案は、意見を得るために第L条のIに記載されている利害関係者の委員会に提出され、関係する各エコシステムにおいて否定的な意見があった場合は、行政当局の同意が必要である。

法令は、この条文の適用方法を指定する。特に、最初のパラグラフで規定された貢献条件へのアクセスを可能にし、紙の再生繊維含有量の最小値を設定する。

また、2023年1月1日までに市場に出される新聞用紙の割合が平均で少なくとも50%に達するように、この最低限の内容を徐々に増やしていくための条件も設定している。

条項L.541-10-20

I. –廃棄物管理事業者は、承認されたエコシステムまたは実施された個々のシステムと、この廃棄物の管理について署名された契約を結んでいる場合にのみ、第L.541-10条に記載されている人物による場所について、廃棄された電気・電子機器を管理できる。

電気・電子機器を専門的に製造、輸入、または国内市場に導入する者およびこの機器の連続購入者は、エンドユーザーに至るまで、家庭用電気および電気機器の新しい機器の売上請求書において電子機器、製品の単価に加えて、家庭用電気電子機器とは別に収集された廃棄物の管理にかかる費用の単価が記載される。

この単位コストは、この廃棄物を管理するコストに等しく、減額の対象にはならない。バイヤーはこのコストを最終顧客に転嫁し、後者は、販売時点で、または遠隔販売の場合は適切なプロセスによって通知される。

Conseild'Etat法令は、このIの適用条件と違反の場合に適用される罰則を規定している。

II. –このセクションに従って設定された収集目標を達成するために必要な場合、生産者またはそのエコシステムは、毎年、携帯電話、バッテリーおよび蓄電池から廃棄物を持ち帰った個人に返還ボーナスを伴う全国的な収集作業を実施する。

2°条項L.541-10-21が次のように追加される。

条項L.541-10-21

-2026年1月1日まで、第L.541-10-1条の10oに記載されている製品を専門的に製造、輸入または国内市場に導入する者およびこれらの製品の連続した購入者が、最終消費者、家具の販売請求書では、製品の単価に加え、廃棄家具の管理のために負担する単位コストは、この廃棄物を管理するコストと厳密に等しくなる。

また、減額の対象にはならない。バイヤーはこのコストを最終顧客に転嫁し、後者は、販売時点で、または遠隔販売の場合は適切なプロセスによって通知される。

評議会国の政令は、この条文の適用条件を規定している。

V. -環境法典第L.541-10-22条の後に、この法律の第62条のIのBに起因するため、次のような文言で第L.541-10条が挿入される。

条項L.541-10-23

I. -第L.541-10-1条の4°に従って承認されたエコシステムは、特に、別の収集の対象となる建設および解体廃棄物の回収を確実にする人が負担する費用をカバーする。さらに、この記事のIIで提供されている領土ネットワークを確保するために、必要に応じてこの回復を提供する。

第L.541-10-1条の4°に記載されている建設廃棄物と解体廃棄物の収集と処理に関連する費用をカバーし、廃棄、寄託、または管理されている。当該廃棄物が生産者義務の発効日前に放棄された場合を含め、本章の要件に従う。

環境保護団体は、このIの2番目の段落で言及された生産者の財政的貢献から、分別収集、無料の回収、および設定された目標の達成に参加する管理の対象となる廃棄物の量に対応する合計を差し引くことができる。生産者または当事者に代わって組織された集団スキームにおいて、この控除は廃棄物管理を確保するために必要な貢献を損なうことなく行われる。これは、費用が最もかからないものに限定されない。

エコシステムは、設定された処理目標を達成することを目的としたイニシアチブをサポートするために生産者と組織し、これらの目標を達成するために必要な場合は、第L.541-10-6条に規定された条件の下で処理チャネルの開発を提供することができる。

II. -廃棄物の防止と管理のための地域計画を考慮して、エコシステムは、建設製品からの廃棄物または建築部門からの材料からの廃棄物を無料で回収する施設の領土ネットワークを確立し、家庭または専門家を対象としている。第L.541-10-1条の4°に規定されている条件。この目的のために、エコシステムの仕様は、特に、これらの製品および材料の生産者が新しい集荷所の開設および集荷所の営業時間の延長に貢献する条件を決定する。このネットワークは、家庭および同様の廃棄物の収集を担当する地方自治体、および回収施設の運営者と協議して定義される。

III. -専門家向けの建設製品または建設資材の販売業者は、公的機関および権限のあるコミュニティと連携して、その配布場所またはその近くで同種の製品または建設資材から生じる廃棄物を回収することを組織する。政令は、このIIIの適用方法、特に配給業者がこの条項に関係する配給ユニットの表面を指定する。

このIIIの最初の段落で言及されている義務は、少なくとも1つのエコシステムが第L.541-10-1条の4°に従って建設製品または材料を担当する場合、適用されなくなる。その後、条項L.541-10-8がこれらの製品および材料に適用されるようになる。

VI. -環境法典の第L.541-10-23条の後には、この条のVの結果として、第L.541-10-24条からL.541-10-27条が挿入され、次のように書かれている。

条項L.541-10-24.

-個人使用を目的としたガスボンベを国内市場に出す自然人または法人は、これらのボンベの再利用を奨励する保証金または同等のシステムの実施について、この市場へ投入する。

また、所有者がデポジットのルートまたは生産者が設定した同等のシステムの外に廃棄したガスボトル廃棄物の無料回収も対象としている。これには、この廃棄物が管轄当局によって不法投棄の清掃時に収集される場合も含まれる。法令は、この条項の適用条件を決定する。

条項。第L.541-10-25条-第541-10-1条に記載された製品の生産者またはその環境団体は、第541-10-18条のIIに記載されたものの一部として収集されるこれらの製品からの廃棄物に関連して地方自治体が費用を負担することを要求される。

第L.541-10-1条の1°および3°で言及されている製品の生産者によって設立されたエコシステムに、財政的貢献の対応する部分を支払う。システムは、この記事の最初の段落で言及されている費用を負担する。

条項L.541-10-26。

–廃棄物管理事業者は、第L.541-10条に従って作成されたエコシステムまたは個々のシステムと管理に関する契約を締結している場合にのみ、次の使用済み車両管理操作を実行できる。

- 1.使用済み自動車の国内エリアでの回復。
- 2.車両の汚染除去。
- 3.車両からの有害廃棄物の処理。

条項L.541-10-27。

–第L.541-10-1条の11oに記載されている製品の生産者によって作成されたエコシステムは、廃棄物管理業者のすべての収集および分別費用を負担する必要がある。第L.541-10条に記載された仕様に規定された条件で、収集された廃棄物の国内領域での再利用に関連するすべての費用の補償は、再利用による収益を考慮に入れるものとし、費用対効果の高い廃棄物管理サービスの提供を超えてはならない。

この条の第1段落に規定された合意は、環境組織、事業者が要求した場合、分別された廃棄物の正またはゼロの価格での回収を、条件下でのリサイクルを提供する目的で保証することを条項L.541-10-6に規定している。

環境団体はまた、第L.541-10条で言及された仕様によって設定された目的を満たすために必要な場合、廃棄物の収集と分類を提供する。

VII.-A.-環境法典第L.541-10-18条のIIIの最後の段落について、この法律に起因する文言で2021年1月1日に発効する。

B.2024年1月1日に発効する。

C.2022年1月1日に発効する。

第73条

環境法典第L.541-10条Iの第1段落に従って拡大生産者責任の原則の対象となる特定の分野では、この法律に基づく文言で実験的に次の期間作成される。

この記事の第2段落に規定されている政令の公布から3年間、関係部門内、特にエコシステムでの関係を改善し、事業者間の廃棄物および構造物について、地方自治体で再利用する。

この実験の条件は法令によって決定され、評価の対象となり、結果は議会に提出される。

第74条

環境法典第V巻第IV編第I章第3節の第3節を次のように修正する。

1°第L.541-21-2条は次のように修正される。

a) 最初の段落の終わりにある次の言葉、「この操作が技術、環境、経済」を削除する。

b) 同じ最初の段落の後に、次のような文言の段落が挿入される。

「建設および解体廃棄物の生産者または保有者は、発生源で廃棄物分別を設定し、廃棄物が現場で処理されない場合は、特に木材、鉍物片、金属、ガラス、プラスチックおよび石膏の分別廃棄物収集を行うものとする。」

2°同じ条項L.541-21-2の後に、次のように条項L.541-21-2-1およびL.541-21-2-2が挿入される。

条項541条21-2-1.-廃棄物の生産者または保有者は、その施設において、その職員による日常消費財の消費によって生じる廃棄物を含め、発生源での分別を可能にするために、これらの施設で行われる異なる活動に関連する場合には、職員がアクセスできる個別の廃棄物収集システムを設置しなければならない。

条項L.541-21-2-2.-建設・住宅法典第L.123-1条に定義される公衆を受け入れる施設の運営者は、その施設に受け入れられた公衆からの廃棄物および職員によって発生した廃棄物の分別収集を管理するものとする。

この目的のため、事業者は、主にプラスチック、鉄、アルミニウム、紙または段ボールからなる家庭用包装廃棄物、印刷紙およびグラフィック用の紙のための分別収集システムを、一方ではバイオ廃棄物のために、公衆に提供するものとする。

II. -2025年1月1日現在、環境法典条項L.541-21-2の第1段落は次のように表現されている。

「廃棄物の生産者または所有者は、発生源で廃棄物の分別を設定し、廃棄物が現場で処理されない場合は、その廃棄物、特に紙、金属、プラスチック、ガラス、木材、繊維を分別収集する。」

第75条

環境法典第L.541-46条のIの8°で、参照の後に、「L.541-21-1」、「L.541-21-2」という参照が挿入される。

第76条

環境法典第L.131-3条は、次のようにV文で補足される。

V.-政府機関は、生産者の拡大責任部門を監視および観察する。

このVの最初の段落で言及された使命を実行するために機関が負担する費用は、生産者またはそのエコシステムが支払う手数料によって賄われ、その金額は法令によって定められている。

これらの行動を実行する機関の支部は、受け取った寄付の成果の範囲内で財政的自律性を持ち、その予算は政府機関の追加予算を構成する。

2007年12月24日1822-2007の法律第64条で定義されている、2008年の財務に関する代理人は、雇用許可の上限では考慮されておらず、職員はこの法典の条項L.541-10-1に記載されている拡張生産者責任部門を監視および規制する必要がない。

第77条

I.-環境法典第L.541-15-10条は、この法律の第62条および第82条から生じたものであり、次のように修正される。

1° IIの2°の後に、次のような2つの段落が挿入される。

1月1日現在、1°および2°に記載されている使い捨てのビニール袋の、国内で利用できるようにするための輸入および製造、ならびに国内で設立された自然人および法人への販売について、このIIの条項に違反した場合は、罰金の対象となる。その金額は、自然人の場合は3,000ユーロ、法人の場合は15,000ユーロを超えてはならない。

消費者法典第V部;2°パートIIIは次のように修正される。

a) 最初の段落は、次のような3つの段落に置き換えられる。

III.-以下の使い捨てプラスチック製品の提供は終了する。

1° 2020年1月1日から、カップとグラス、およびテーブル用の使い捨てキッチンプレート。

2° 2021年1月1日から、医療目的での使用を意図したものを除くストロー、プラスチック紙吹雪、ステーキ串、使い捨てガラス蓋、IIIの1oで言及されたもの以外のプレート、プラスチックフィルム、カトラリー、攪拌棒を含むものを含む飲料、野外での消費を目的とした発泡スチロール製の容器または容器、飲料用の発泡スチロール製のボトルおよびバルーン用の支持棒と消費者への配布を意図したものではない仕組みについて。

b) 最後の段落の前に、次のような文言の段落が挿入される。

2022年1月1日以降、州は職場や主催するイベントで使用する使い捨てプラスチックを購入しなくなる。法令は、特に健康や安全へのリスクを防ぐために、この禁止事項が適用されない状況を指定している。

c) 最後の段落で、「最初の3つの段落の」という言葉が削除される。

d) 次のような11のパラグラフが追加される。

全体的または部分的に酸化分解性プラスチックで作られたパッケージまたはバッグの製造、配布、販売、提供、および使用は禁止されている。

2021年1月1日以降、酸化分解性プラスチックで作られた製品のマーケティングは禁止されている。

2021年1月1日をもって、一般に開放された施設および業務用施設における飲料入りペットボトルの無料配布は終了した。この規定は、飲料水ネットワークによってサービスを提供されていない施設、公衆衛生上の要請を満たす場合のペットボトルの無料配布、または食品用の消費を意図した水の制限が管轄行政当局によって宣言された場合には適用されない。

2021年1月1日の時点で、お祝い、文化、またはスポーツイベントで使い捨てペットボトルの供給または使用を課す契約条項は、これらのボトルを再利用可能な製品に置き換える場合を除いて、書かれていないものと見なされる。

2021年1月1日の時点で、一般に公開されている施設は、合理的な条件の下でこの設置が実現可能な場合、一般にアクセス可能な少なくとも1つの飲料水噴水を装備する必要がある。施設が飲料水ネットワークに接続されている場合、この噴水は飲料水ネットワークに接続される。政令は、この義務の対象となる施設のカテゴリーと、この段落の適用方法を指定する。

ケータリング施設と飲料施設は、消費者が無料の飲料水を要求できる可能性があることを、メニューまたは展示スペースに目に見える方法で示す必要がある。これらの施設は、飲料の使用に応じて、顧客が新鮮なまたは温帯の飲料水にアクセスできるようにしなければならない。

2022年1月1日以降、未加工の新鮮な果物や野菜を販売する小売店は、全体または一部がプラスチック素材でできた包装をせずに陳列する必要がある。この義務は、1.5キログラム以上のバッチで包装された果物や野菜および大量に販売すると劣化のリスクがある果物や野菜には適用されない。

2022年1月1日の時点で、欧州議会および5カ国協議会の指令(EU)2019/904の第3条第16条の意味の範囲内において、非生分解性プラスチック製の紅茶およびハーブティーバッグを市場に出すこと。環境への特定のプラスチック製品の影響の削減に関する2019年6月この禁止の適用方法は、国家評議会の法令によって定義されている。

2023年1月11日1日以降、ケータリング施設は施設の範囲内で消費される食事と飲み物をカップで提供することが義務付けられている。これには、閉鎖手段と蓋、皿、再利用可能な容器および再利用可能なカトラリーのみが含まれる。実施の手順については、法令によって指定されている。

2022年1月1日より、毎日の宅配サービスで使用されるカップ、カトラリー、皿、容器は再利用可能となり、回収の対象となる。このパラグラフの実施条件、および公衆衛生の保護を理由とする理由付きの例外は、政令で指定されている。

遅くとも2025年1月1日までに、小児科、産科病棟、産科病棟、地域の周産期センターおよび第1巻の第1章に記載されているサービスで、調理、加熱、提供のためのプラスチック製食品容器の使用を終了する。この禁止事項は、国務院の法令で定義された条件の下で、例外の対象となる場合がある。

II. -消費者法典第L.511-12条は、次のように4oで補足される。

「4o環境法典第L.541-15-10条のIIの条項の違反。」

第78条

環境法典の条項L.541-49の後に、条項L.541-49-1が次のように挿入される。

「条項L.541-49-1. -2022年1月1日現在、1986年8月1日の法律第86-897号の第1条の意味での報道出版物は、報道の法的体制を改革するものであり、また、宛名または宛名のない広告もプラスチックなしで出荷される。」

第79条

1月1日から、新しい洗濯機にはプラスチックマイクロファイバーフィルターが取り付けられる。
法令は、この条項の適用方法を指定する。

第80条

遅くとも2022年1月1日には、果物や野菜に直接ラベルを貼付することは終了する。

第81条

2022年1月1日をもって、子供向けメニューの一部としてのプラスチック製おもちゃの無料提供を終了する。

第82条

環境法典第5巻第4章第1章第2項を次のように修正する。

1° 第L.541-15-10条のIIIの3番目の段落は、この法律の第62条の結果として削除される。

2° 同じ記事L.541-15-10の後に、次のように記事L.541-15-12が挿入される。

「条項L.541-15-12。-I.-マイクロプラスチックの質量と総質量の比率として0.01%以上の濃度で意図的に存在するマイクロプラスチック状態の物質を、それ自体または混合物として上市すること。なお、このマイクロプラスチックを含むと考えられる材料サンプルにおいて、化学的に修飾されていないか生分解されていない天然のマイクロプラスチックは影響を受けないとする。」

1.この禁止事項は以下に適用される。

- a) 固体のプラスチック粒子を含む角質除去またはクレンジング用の洗い流し化粧品。ただし、化学的または生物学的活性成分を拡散させたり、動物の食物連鎖に影響を与えたりするために、環境に残る可能性が低い天然由来の粒子を除く。
- b) 2024年1月1日から、医療機器および体外診断用医療機器。
- c) 2026年1月1日から、aに記載されているもの以外の化粧品を洗い流すこと。
- d) 国家評議会の法令で定められた日付、遅くとも2027年1月1日から、意図的なマイクロプラスチック粒子の追加。

2.この禁止事項は、次の物質および混合物には適用されない。

- a) 業務用地で使用する場合。
- b) 人用または動物用の医薬品の製造に使用される場合。
- c) マイクロプラスチックが環境への放出を防ぐためにライフサイクルを通じて技術的手段によって厳密に封じ込められており、マイクロプラスチックが有害廃棄物として焼却または処分される予定の廃棄物に含まれている場合。
- d) ポリマーがマイクロプラスチックの定義を満たさなくなるような方法で物質または混合物が使用された場合、マイクロプラスチックの物理的特性が恒久的に変化する場合。
- e) 使用中にマイクロプラスチックが固体マトリックスに永久に埋め込まれている場合。

II.-2023年1月1日から、Iの2° で言及されている物質または混合物の生産者、輸入者または使用者は、マイクロプラスチックの環境への放出を防止することを目的としたすべての関連する使用説明書が、寿命を迎える場合を含め、確実に使用されるようにするものとする。なお、これらの製品への表示は、目に見え、読みやすく、消えないものであること。

III.-国務院令は、本条のIおよびIIの適用条件を定める。

第83条

環境法典の第L.541-15-10条の後に、この法律の第62条のIに起因するため、次のように第L.541-15-11条を挿入する。

条項L.541-15-11。

- I. -2022年1月1日現在、工業用プラスチック顆粒の製造、取り扱いおよび輸送の現場には、環境への顆粒の損失と漏出を防ぐための設備と手順が装備されている。
- II. -2022年1月1日から、Iに記載されているサイトは、独立した認定機関による定期検査の対象となり、同じIに記載されている義務の実施と、生産を含むバリューチェーン全体にわたるペレットの輸送と供給の適切な管理を確実にするためである。
- III. -この条項の適用条件は、政令によって指定されている。

第84条

遅くとも2021年1月までに、政府は、バイオソース、生分解性、堆肥化可能なプラスチックのライフサイクル全体にわたる健康、環境、社会への影響に関する報告書を議会に提出する予定である。このレポートは、特に、バイオベースの生分解性および堆肥化可能なプラスチックの堆肥化に関連する環境へのマイクロプラスチックの拡散のリスクに対処している。

第85条

- I. -関税法第266条のIの4が廃止される。
- II. -発効する。
- III. -この記事のIから生じる州の収入の損失は、一般税法第575条および第575A条に規定されている権利に追加の税を設定することによって、比例して補償される。

第86条

したがって、環境法典の第L.541-38条が復活する。

条項L.541-38。-高レベルの環境と健康の保護を保証するために、環境と健康の安全に関する規制基準は、地上での使用を考慮して、下水汚泥、特に工業用および都市用の下水汚泥に適用され、単独または混合された生の知識の進化に応じて、特に重金属、プラスチック粒子、内分泌かく乱物質、洗剤、または抗生物質などの医薬品残留物を考慮に入れるために、遅くとも2021年7月1日までに改訂される。

同じ日付の時点で、このスラッジを地上かつ単独で、または変換された混合物で使用する場合は、それらが前述の規制および規範の参照に準拠していない場合は禁止されている。

管轄行政当局は、下水汚泥を単独で、または構造化剤として使用され、植物材料に由来する他の材料と組み合わせることで堆肥化することによって処理できる条件を規則で決定する。

管轄行政当局は、下水汚泥のメタン化から生じる消化物が、構造化剤として使用され、植物材料に由来する他の材料と一緒に堆肥化することによって処理できる条件を規則によって決定する。

下水汚泥またはその混合物から得られたその他の物質をフランスに輸入することは禁止されている。

ただし、隣国またはモナコ公国と運営を共有している施設からの汚泥は例外である。

第87条

L.541-1条のIの4° の最後の文の前に、次のような文言が挿入される。

2027年1月1日以降、これらの施設からの発酵性分の廃棄物をコンポストの製造に使用することは禁止される。

第88条

I. -環境法典第L.541-21-1条は、次のように修正される。

1° 最初の段落の冒頭に、次の言葉がある。「I-が追加される。」

2°第1段落の最初の文の後に、次の文言が挿入される。

3°同じ第1段落の第2文が削除される。

4°最初のパラグラフの後に、次のようなパラグラフが挿入される。

遅くとも2023年12月31日までに、この義務は、公共廃棄物管理サービスの一部としての地方自治体およびバイオ廃棄物を生成する民間および公共施設を含むバイオ廃棄物のすべての生産者または所有者に適用される。

5°次のようにIIが追加される。

II. -堆肥化を促進するために、バイオ廃棄物、特に庭園や公園からのバイオ廃棄物は、屋外での燃焼や外部の設備や材料によって除去することはできない。

着生植物の根絶または侵略的植物種の排除という唯一の目的のために、例外的に、個々の特例は、政令で規定された条件の下で、部門の国の代表者によって発行される場合がある。

このIIの第1段落に記載されている、有料または無料の提供および機器または材料の使用は禁止されている。

II. 環境法典第L.541-1条のIの4oの3番目から5番目の文が削除される。

III. -Iの4° は、2021年1月1日に発効する。

第89条

I.-環境法典第L.541-46条のIは、次のように修正される。

1°1°において、「第L.541-9条で言及されている」という言及は、「第L.541-9条のIIIで言及されている」という言及に置き換えられる。

2°2°は次のように読む。

「2.第L.541-9条のIおよびII、第L.541-10条のIVまたは第L.541-10-22条の要件を無視する。」

3°9°で、参照「L.541-10-9」は参照「L.541-10-23」に置き換えられる。

II. -環境法典第L.655-4条は廃止される。

III. -公衆衛生法第L.4211-2-1条は、次のように修正される。

1° I°では、冒頭の「アプリケーションについて」という言葉は、「アプリケーションにおける拡大生産者責任の原則に従う」という言葉に置き換えられ、「これらの健康製品からの廃棄物の収集と処理を担当する」が削除される。

2° 同じI°の2番目の段落が削除される。

3° IIは次のように表現される。

II. -調剤薬局は、自己治療中の患者および第L.3121-2-2条に記載されている自己検査のユーザーによって生成された穿孔性感染リスクを伴う医療活動からの廃棄物を、個人によって無料で収集する必要がある。

内部使用のための薬局および医学生物学研究所は、無料で、このIIの最初の段落で言及された感染リスクを伴う医療活動からの廃棄物を収集することができる。

4° IIIの2oの冒頭で、「これらに資金を提供するための条件」という言葉は、「この回収物とこの処理の資金を分配するための条件」という言葉に置き換えられる。

5° 同じIIIの3oで、参照:「IおよびIIへ」は参照:「IIへ」に置き換えられる。

IV. -第75条のIIおよび法律第80条。グリーン成長のためのエネルギー移行に関する2015年8月17日の2015-992は廃止された。

第90条

環境法典第L.541-1条のIの最後から2番目の文は、次のように表現された2つの文に置き換えられる。

バイオ廃棄物の発生源分別の一般化とともに、自治体間協力のための地方自治体および公共施設によるコンプライアンスについて、これらの施設は公的機関からの援助の対象ではない。

第91条

環境法典第V巻のタイトルIVの第I章の第3節のサブセクション4は、条項L.541-30-2によって次のように補足される。

条項L.541-30-2条。-非有害非不活性廃棄物貯蔵施設の運営者は、分別収集による廃棄物を処理し、分類施設担当大臣の命令により定められた性能基準を満たす場合、第L.541-1条のIIのa、b、cに記載の活動により生じる廃棄物と、その結果生じる分別残渣をそこで受け入れることが要求される。

この条項の最初の段落で定義された義務は、次の条件に従うものとする。

1. 廃棄物の生産者または所有者は、前年の12月31日までかつ実際の受領の少なくとも6か月前に、受領する廃棄物の性質と量を貯蔵施設の運営者に通知する。
2. 貯蔵施設での廃棄物の受け入れは、その性質、量、およびその出所に関して、第L.181-1条の2° に規定されている許可に従う。
3. この条項の最初の段落で規定された基準を満たす廃棄物の量は、廃棄物の生産者または所有者によって、特に認可された容量とパフォーマンスを考慮して、数値によって正当化される。

廃棄物の生産者または所有者は、予約された量の廃棄物処理価格に対して責任がある。

処分施設の運営者は、政令で定義された条件に従って、同じ性質の廃棄物に対して通常請求される価格よりも高い税金を除いた価格を廃棄物の生産者に請求することはできない。

第1段落で定義された義務の履行は、この条項の規定に従う貯蔵施設の運営者またはこの運営者との契約が補償できない生産者または所有者のいずれに対しても、補償を受ける権利を生じさせない。契約の締結日に関係なく、同じ第1段落および第1段落と第2段落にそれぞれ定められた基準と条件を満たしている廃棄物の受け入れを許可するために、全体的または部分的に実施される。

第92条

高速道路法第III巻の第II章の第V章は、次のように表現された条項L.325-14によって補足される。

条項L.325-14。-憲法第73条によって統治されるコミュニティでは、地方の公共ポンドサービスが確立されていない場合、および警備員が承認されていない場合、または承認された警備員の数が不十分な場合は、州の代表者であり、定義された期間、使用済み車両の破壊または再処理の活動も行う法人をパウンドキーパーとして承認する。

この条項の適用条件は、政令によって定められている。

第五章

預金について

第93条

- I. -環境法典第L.541-3条のIの最初の段落で、「可能性がある」という言葉の後に、「15,000ユーロを超えない罰金を支払うように当事者に命じる」という言葉が挿入される。
- II. -地方自治法総則L.2212-2-1条は、以下のような文言のIIIで完結している。
- III. -Iで述べた罰金を科した後、市長は、不服申し立ての手段および期限を示した理由ある決定により、正式な通知を受けた者に代わり、その費用で、II第4項で述べた所定の措置を職権で実施させることができる。

第94条

環境法典は次のように変更される。

1°第L.162-12条IIの3°で、次の文言を削除する。

2°第L.541-3条は、次のような文言のVIによって補足される。

VI.-Iで述べた行政罰金および日次罰金は、次の利益のために回収される。

1. 自治体のうち、同条に言及された管轄警察権を保持する当局が市長である場合
2. 地方自治体の一般法典の第L.5211-9-2条に従い、Iで言及された管轄警察権を保持する当局が地方自治体のグループの会長である場合
3. サンマルタンの共同体において、この記事のIで言及されている権限のある警察権を保持している当局がサンマルタンの領土評議会の議長である場合

第95条

一般地方自治体法の第L.5211-9-2条は、次のように修正される。

1. IのBは、次のように表現された段落によって補足される。

「第L.2212-2条を害することなく、地方自治体のグループが家庭廃棄物の収集に責任を負う場合、そのメンバーである自治体の市長、または課税との自治体間協力のための公共機関のメンバーである自治体の市長、独自の地方自治体のグループのメンバーは、環境法典第L.541-3条に従って保持する特権を、このグループの会長に譲渡することができる。」

2. IVの第1段落の最初の文は、「または共同体のグループ化」という言葉で締めくくられている。

第96条

環境法典の条L.541-44の後に、次のように条L.541-44-1が挿入される。

「条項L.541-44-1. -高速道路法第L.130-4条に記載されている職員、公務員および代理人ならびに國務院の政令で定められた条件の下で認可され宣誓した地方自治体の代理人は、廃棄物に関連する犯罪を記録する権限を与えられている刑法による。」

第97条

環境法典第L.541-46条は、次のようなVIII文言で補足される。

「VIII. -刑事訴訟法第495-17条から第495-25条に規定されている条件の下で、本条のIの4°で言及されている犯罪について、公開訴訟は1,500ユーロ、減額された固定罰金の金額は1,000ユーロで、増額された固定罰金の金額は2,500ユーロである。」

第98条

環境法典第L.541-46条は、次のように表現されたIXによって補足される。

IX. -車両がIで言及された犯罪を実行するために使用された場合、その犯罪に気付いた者は、何らかの方法で与えられた検察官の事前の許可を得て、高速道路法の325-1-1、刑法第131-21条の適用により没収された車両の固定および押収について、第L条の最後の3段落に規定された条件の下で続行することができる。

第99条

道路法第L.330-2条のIの4の2では、「コード」という言葉の後に、「廃棄物の不法な放棄または投棄に関連する犯罪」という言葉が挿入されている。

第100条

11°では、「の」という単語の最初は、「および関連する犯罪の観察」という単語に置き換えられる。

第101条

道路法第L.121-2条の第1段落では、「発生した」という言葉の後に、「ゴミ、廃棄物、材料、またはその他の物の放棄に関連する罰金と同様に」という言葉が挿入される。

第102条

保険法典のL.211-1条の後に、L.211-1-1条が次のように挿入される。

条項L.211-1-1。-第L.211-1条に規定されている保険契約では、技術的または経済的に修復不能な車両の被保険者が道路法第L.327-1条に規定されている補償の申し出を受け入れない場合、保険の終了が規定されている。契約は、車両の破壊、修理、または新しい保険会社との契約への加入の証明の提供の対象となる。政令は、補足文書の性質と、この条項を実施するための手順を指定する。

保険会社は、リスクが発生しなかった期間、つまり車両の譲渡日から計算された、車両の破壊を目的とした期間に対応する保険料または拠出金の一部を被保険者に払い戻す必要がある。

この条項の条項は公序良俗に反するものであり、2021年7月1日以降に進行中の契約に適用される。

第103条

保険法典のL.211-10条の後に、L.211-10-1条が次のように挿入される。

条項L.211-10-1。-保険者は、被害者との最初の連絡の際に、使用済み自動車の譲渡に関する環境法典に基づく義務を被害者に通知する必要がある。

第104条

環境法典第V巻第IV編第I章第3節第3節を次のように修正する。

1° 第L.541-21-4条のIの最初の段落で、「15」という単語は「10」という単語に置き換えられる。2°記事

L.541-21-5が次のように追加される。

条項L.541-21-5。-第L.541-21-3条および第L.541-21-4条に規定されている場合を除き、いくつかの車両または残骸がこの章の規定に従って管理されていないことが判明した場合、車両または難破船が環境、公衆衛生または衛生に対する脅威を構成する可能性がある。

または健康リスクの発生に寄与する可能性がある場合、管轄当局は車両登録証明書の所有者に正式な通知を行う。敷地の所有者は、特に承認された使用済み自動車処理センターに車両を緊急の場合を除き、10日間以内に返却することにより、環境、公衆衛生、または衛生への損害を終わらせる。

車両登録証の所有者への正式な通知の通知は、車両登録のために実施された自動処理によって示される住所に対して有効に行われる。

車両が定期的に登録された質権の対象である場合、この通知は質権者にも行われる。

関係者が正式な通知で定められた期間内にこの差し止めに従わなかった場合、当事者は自分の車を処分する意図があると見なされる。管轄当局は車両または残骸が廃棄物であると見なし、次のことを行うことができる。

1. 同意を与え、その費用で車両または残骸を回収するために、最寄りの承認された使用済み車両処理センターに依頼し、それらを処理することができる。
2. 第L.541-3条に規定されている手順を実行して、当該車両または残骸を撤去および処理する。この場合、本条の第1段落に規定されている正式な通知は、第L.541-3条のIの第1段落に基づいて構成できる。

第105条

保険法第L.451-1-1条のIの2°の後に、次のように2°bisが挿入される。
使用済み車両の管理; II. -Iは2021年1月1日に発効する。

第106条

I. -環境法典第5巻の第4章第1章は、次のように修正される。

1° セクション3のサブセクション3は、条文L.541-21-2-3によって次のように補足される。

条項L.541-21-2-3. -I.-建物の建設、改築、解体に関する見積もりおよび園芸作業に関する見積もりには、作業によって発生する廃棄物の除去と管理の方法および関連する費用が記載されている。

当事者らは特に、この廃棄物が収集される予定の施設を指定すること。

II. -廃棄物収集施設の担当者は、収集した廃棄物の出所、性質、量を明記した預り票をIに記載の作業を行った会社に無料で送付する必要がある。

作業を行った会社は、廃棄物収集施設によって発行された伝票を保管することにより、責任のあるサイトからの廃棄物の追跡可能性を証明できなければならない。

作業を実施した会社は、依頼に応じて、作業発注者または第L.541-3条に記載されている管轄当局に伝票を送付する。

III. -この条項のIに違反した場合、罰金の対象となる。罰金の額は、自然人の場合は3,000ユーロ、法人の場合は15,000ユーロを超えてはならない。

この罰金は、消費者法典第II章第V章のII章に規定されている条件の下で課せられる。

IV. -この条項に規定されている義務は、建設および住宅法規の条項L.111-10-4に規定されている診断義務の対象となる作業には適用されない。

V. -法令は、この条項の適用方法を指定する。;

2. 第L.541-3条第1項において、「適用」という語の後に、次の語を挿入する：「第L.541-21-2-3に定める要件を例外として、」。

3. 条L項541~46号のIは、次のように17°で完結している。

「17° 本規約第 L. 541-21-2-3 条の II の要件を無視すること。」

II. -消費者法典第L.511-7条の21°の後に、新たに24°を以下のように挿入する。

「24°同法令第L.541-21-2-3条のIから」

第六章 その他

第107条

一般地方公共団体コードの条項L.2224-7-1は、次の文言のパラグラフによって補足される。
「最初の段落で述べた計画は、飲料水噴水を設置するのに適した地域を定義している。」

第108条

地方自治体の一般法典の第L.2224-14条の第1段落の特例として、同法典の第L.2224-13条で言及されている地方自治体は、個別に収集されたバイオ廃棄物の収集と処理を保証することができる。

環境コードにおいて、生産者が家庭ではない場合は、家庭のバイオ廃棄物の収集と処理を設定していなくても、バイオ廃棄物の特性と生産量を考慮して、家庭のバイオ廃棄物に類似する。

この特例は、この法律の公布から最大5年間のみ有効である。

第109条

したがって、地方自治体の一般法典第4部の第2巻は次のように修正される。

1° 第L.4211-1条の15°の後に、次のように16°が挿入される。

「16°循環型経済の分野で、特に産業エコロジーと地域エコロジーの観点から、様々なプレーヤーが実施する行動を調整し、主導することができる。」

第110条

環境法典第L.541-1条のIの9°の最初の文は、次の文に置き換えられる。

特に、利用可能な技術を使用してリサイクルすることができない場合、残りの家庭廃棄物を含む分別収集または分類操作から生じる廃棄物のエネルギー回収を確実にすることについては、この目的のために提供された施設で実行され、達成される。

第111条

8°の後に、次のように8°bisが挿入される。

8°bis持続可能性と温室効果ガス排出削減基準を遵守することを条件に、経済の脱炭素化に貢献する木質廃棄物の潜在能力を十分に活用するため、熱生産用の木質廃棄物エネルギー施設を開発する。

第112条

I. 2022年1月1日以降、パッケージに鉱物油を使用することは禁止されている。

II. 以降、一般向けの印刷に鉱物油を使用することは禁止されている。

商業的宣伝を目的とした広告予定案および一方的なカタログについては、この禁止事項は2023年1月1日から適用される。

III. この条項の適用条件は、法令によって定義されている。

第113条

環境法典第L.541-4-1条は、次の文言によって補足される。

「国防省の責任下に置かれた廃止された爆発物で、政令で定められた条件下での非武装化作戦の対象とされていないもの。」

第114条

国は、遅くとも2022年1月1日までに、以下の目的で、アスベスト廃棄物の処理に関するロードマップを確立するものとする。

1°埋立地の使用を削減するために、埋立地の代替となる可能性のある実行可能な代替手段を特定し、適切な場合には、その展開のスケジュールを示すこと。

2°埋立地の代替案に関する研究開発の必要性を特定すること。

第115条

I. 環境法典第L.541-4-3条は、次のように修正される。

1.第1段落で、「第L.214-1条で言及されている認可または宣言の対象となる施設、または第L.511-1条で言及されている施設で、認可、登録、または宣言の対象となる」という文言は、削除される。

2.最後の段落の前に、次のような段落が挿入される。

「前述の条件への準拠を確実にするために、基準は、特定のタイプの施設または特定の廃棄物の流れに対して、該当する場合は認定された第三者による検査を提供する場合がある。このような管理は、廃棄物ではなくなった有害廃棄物、掘削土または堆積物に対して実施される。」

II. 農村・海域漁業法典第 L. 255-12 条の第 1 項において、「認可または宣言の対象となる環境法典第 L. 214-1 条に記載の施設内または認可、登録または宣言の対象となる同第 L. 511-1 条に記載の施設内」という文言を削除する。

第116条

環境コードの条L.541-30-1の後に、次のように条L.541-30-3が挿入される。

条項L.541-30-3. 貯蔵施設または焼却施設での無害、非不活性廃棄物の荷降ろしについて、

国家コンピューティング委員会(CNIL)の助言に基づいて発行された法令は、特にビデオ制御の実施手順、その保守方法、使用方法および規則に関して、御目的で収集されたデータを収集、アーカイブ、および利用可能にするため、第1段落の適用方法を指定している。

この記事は、不活性廃棄物のみを受け取る設備には適用されない。

第117条

環境法典第L.541-7条には次のように書かれている。

I. 生産、輸入、輸出、処理、収集、輸送、または廃棄物の仲介または取引業務に携わる者は、以下に関するすべての情報を管理当局に提供するものとする。

1. 第三者に引き渡す、または処理する廃棄物の量、性質、出所。

2. この廃棄物の再利用、リサイクル、またはその他の回収作業の準備から生じる製品および材料の量。

3. 該当する場合は、目的地、収集の頻度、輸送手段およびこの廃棄物に想定される処理または処分の方法。

この情報は、次の目的で行政当局に宣言される。

a) 有害廃棄物。

b) 残留性有機汚染物質に関する2019年6月20日の欧州議会および理事会の規則(EU)2019/1021の付属書IVにリストされている、またはそれらの一部によって汚染されている物質を含む廃棄物。

c) 無害で非不活性な廃棄物の焼却および貯蔵のための施設。

d) 廃棄物が廃棄物としての位置づけを損なう施設。

II. 一本条のIを害することなく、掘削された土壌および堆積物を生産、輸入、輸出、処理、収集、輸送、仲介または取引業務に従事する者は、以下に関するすべての情報を管理当局に提供しなければならない。

1.これらの掘削された土壌および堆積物の量、性質、起源、およびそれらの目的地。

2.また、該当する場合は、想定される輸送手段と処理または廃棄の方法。

掘削された土砂は、廃棄物であるかどうかにかかわらず、元の場所から採取され、掘削現場で使用されない場合に、このIIに該当し、2021年1月1日から次の対象で行政当局に宣言される。

a)掘削土および堆積物を生産する者。

b)掘削した土砂を処理する者、埋め戻しとして使用する者を含む。

III. -この条項のIおよびIIに従って取得された情報は、このコードの条項L.541-44に記載されている監督当局に提供される。

IV. -この条項の適用条件は、国務院の法令によって定められている。

第118条

環境法典第L.541-7-1条第1項に、「または難分解性有機汚染物質に関する2019年6月20日の欧州議会および理事会の規則（EU）2019/1021の付属書4に記載されている物質を含むか、その一部によって汚染された廃棄物」を追加する。

第119条

I.-環境法典第L.541-15条は、次のように修正される。

1° 最初の段落の冒頭に、次の言葉が追加される。「I.-」

2° 2°の後に、次のように3つの段落が挿入される。

地方議会議長またはコルシカ島については、地方公共団体一般法典第4424-37条に記載された委員会からの意見聴取の後、理由書の提出を条件として、廃棄物処理および処分の分野における本書の第I巻または第I巻の第8章の単一の章の適用を受けて行われる決定は、以下の累積的な条件の遵守を条件に、第541条の13および本書の第2項に記載された計画およびスキームを免除できる。

(a)決定は、廃棄物処理施設において許容される廃棄物の地理的起源または当該施設の年間認可容量に関連して、当該施設の技術的能力の範囲内で、認可される廃棄物の量および性質の両方について行うものとする。

(b) 本決定は、本書のタイトルIの規定に従って、当該領域における国の代表者によって確立された地域の処理能力の不足により当該領域での処理ができない領域で生産された廃棄物を、前述の処理施設において、最大3年間受け入れることを許可するものである。

3° 最後から2番目の段落の冒頭に、次の言葉がある。

II. -2023年1月1^日現在、環境法典第L.541-15条Iの4番目から6番目の段落は削除されている。

第120条

したがって、環境法典の第L.541-24条が復活する。

条項L.541-24. -分別設備担当大臣は、第L.541条のIの3oから7oを適用して、この廃棄物の高品質の材料回収を促進する目的で廃棄物分別を行う施設に適用される要件を命令により設定する。

「法令によって定められた規定は、自動的に新しい施設を拘束する。当事者らは、関係する専門機関に相談した後、既存の設備に適用される期限と条件を指定する。また、設置を認可する都道府県の命令によって、これらの規則の一部が地域の状況に適合する可能性がある条件も設定する。

第121条

環境法典第L.541-25-1条は、次のように修正される。

最初の段落の冒頭に、次の言葉が追加される。

同じ第1段落第2文で、「逮捕された」という語の後に、「例外的な状況により」という語が挿入される。

次のようにIIが追加される。

II-管理当局は、地域評議会の議長の要請に応じて、またはコルシカ島の場合は、地方当局の一般法典L.4424-37条に規定されている当局の要請により、次の目的で年間貯蔵容量を改訂することができる。

このコードの条項L.541-1のIIの4°および6°で定義された目的を考慮して改善し、この見直しは、管理当局の決定が事業者に通知された日から最短で3年後に実施される。

改訂は、次の条件下でのみ開始できる。

1° その周囲は、同じ部門内の無害で不活性な廃棄物のすべての保管施設をカバーする。ただし、以下の基準を適用した結果、認可された年間容量の10%未満の変動になる場合、この改訂の対象となる設備の容量を変更することはできない。

2° 同じ基準を使用する同様の改訂が、同じ地域の他の部門で規定されているか、1年未満の期間内に行われる予定である。

3° 改訂範囲に含まれる各設備について、設備の改訂された容量を定義するための基準は次のとおりである。

a) 施設に持ち込まれた廃棄物の性質。

b) 家庭および同様の廃棄物の貯蔵能力については、季節変動およびエネルギー回収を伴う他の廃棄および焼却施設の存在を考慮して、施設が配置されている居住地域の居住者数および生息地の種類この廃棄物に対応できる。

c) 経済活動からの廃棄物の貯蔵能力については、この廃棄物を収容できる回収エネルギーを備えた他の処分および焼却施設の存在を考慮して、施設が配置されている居住地域の経済活動であること。

この改正により、補償が生じることはなく、IIは、国防省の責任下にある施設には適用されない。

第122条

都市計画法第1巻第2編第1章第3節の第2節は、次のように条項L.121-39-1によって補足される。

条項L.121-39-1。-第L.121-8条の例外として、フランス領ギアナでは、居住地域の近くと相容れない廃棄物の保管、処理、または回収活動に関連する建設または設備は、管轄の行政当局との合意の下で許可される場合がある。自然、景観、およびサイトに関する部門委員会に相談した後、建設または設備が環境に害を及ぼす可能性がある場合、この契約は拒否される。

これらの建造物または設備の目的地の変更は禁止されている。

この記事の最初の段落で言及されている特例は、海岸に近い地域の外側で、海岸の上限または内陸水域の最高水域から3キロメートルを超えて適用される。

第123条

地方自治体の一般法典の第L.4424-37条の最初の段落の後に、次のような文言の段落が挿入される。

コルシカ島のコミュニティは、地方自治体と連携して、特に領土計画の措置の適用に関して、循環経済の分野でさまざまな関係者によって実行される行動の調整と活性化を保証する。

第124条

I. -地方自治体の一般法典の第L.2123-12条の最初の段落の後に、次のような文言の段落が挿入される。

廃棄物の防止と管理、または循環型経済に関して代表団を受け取る選挙で選ばれた役人は、この分野の訓練を受けることが奨励されている。

II. -一般地方自治体法の第L.2123-14-1条の第1段落で、「2」が「3」に置き換えられる。

III. -法律第22条の第3段落。公務員の権利と義務に関する1983年7月13日の83-634号は、次の文言で補足されている。

循環経済、廃棄物の防止と管理に関するトレーニングについて、IV.-I、II、およびIIIは、2021年1月1日に発効する。

第125条

I.-憲法第38条に規定されている条件の下で、政府は、条例により、この法律の公布から6か月以内に、次の目的で法律の範囲内にあるあらゆる措置を講じる権限を与えられている。

1.廃棄物の埋め立てに関する指令1999/31/ECを修正する2018年5月30日の欧州議会および理事会の指令(EU)2018/850、欧州議会および理事会の(EU)2018/851廃棄物に関する指令2008/98/ECを修正する2018年5月30日(EU)欧州議会および理事会の2018/852包装および包装廃棄物に関する指令、94/62/ECを修正する2018年5月30日(EU)2019年6月5日の欧州議会および理事会の2019/904は、特定のプラスチック製品の環境への影響の削減に関連し、それに関連する法律を適応させるための措置を講じること。

2.国が、生産者の拡大責任部門のフォローアップと監視の任務ならびに廃棄物の防止と管理に関連する部門間のコミュニケーションを保証する方法を指定すること。

3.廃棄物の防止と管理を改善する目的で、環境保護団体によって一般に公開される情報を定義する批准法案は、これらの条例の公布から3か月以内に議会に提出される。

II. -憲法第38条に規定された条件の下で、政府は、法令により、この法律の公布から18か月以内に、転置指令(EU)の法律の範囲内にあるあらゆる措置を講じる権限を与えられる。

指令2010/65/EUを修正し、指令2000/59/ECを廃止し、船舶からの廃棄物を預けるための港湾受入施設に関する2019年4月17日の欧州議会および理事会の2019/883の批准法案は、この条例の公布から3か月以内に議会に提出される。

第126条

環境法典第5章第4章第1章を次のように修正する。

1.第L.541-42条は次のように修正される。

a) Iでは、参照の後に「L.541-41」という言葉が挿入される。

b) IIの第1段落の最初の文で、「Iの」という参照の後に、「に加えて」という言葉が挿入されている。

2.第L.541-46条のIの11°のcで、「提供された移動文書の」という言葉は、「提供された通知および移動文書の」という言葉に置き換えられる。

第127条

この法律の公布から6か月以内に、政府は、フランスが海外に輸出した廃棄物の運命に関する報告書を議会に提出する。

第128条

本法律の公布から6ヶ月後、政府は、コルシカの地方公共団体と協力して、地方公共団体一般法典L.2333-78条に規定される非世帯廃棄物の特別料金のコルシカにおける一般化の可能性を実験することを目的とした報告書を国会に提出するものとします。

第129条

この法律の公布から1年以内に、政府は、アグロミンによる戦略的および重要な金属のリサイクルに適した規制の枠組みの確立に関する報告書を議会に提出する。

第130条

第16条および第50条は2021年1月1日に発効する。

この法律の公布日に拡大生産者責任の対象となる製品について承認された承認されたエコシステムおよび個々のシステムを運用するための手順は、環境の条項L.541-10からL.541-10-11の規定によって引き続き管理される。

同条L.541-10-11の第2段落のコードを除き、この法律の公布日から2023年1月1日まで、またはその認可および承認の満了時に有効なバージョンはこの日付より前である。

ただし、L.541-10-3条およびL.541-10-7条、ならびに同法典のL.541-10-2条の第4段落は、この法律に起因する文言において、それらの対象となり、2021年1月1日から適用される。

同法第L.541-10-20条の第2段落は、この法律に基づく文言で、2020年1月1日に発効する。

また、この法律は、州法として施行されるものとする。

2020年2月10日、パリで作成。

共和国大統領: エマニュエル・マクロン

首相: エドゥアール・フィリップ

元司法大臣: ニコル・ベルベ

環境連帯移行省: エリザベート・ボルン

連帯・保険省: アンヌ・イダルゴ

経済・財務省: ブルーノ・ル・メール

行政・公共財務相: ジェラルド・ダルマナン

地域統合と地方自治との関係担当大臣: ジャクリヌ・グールー

海外領土相: アニック・ジラルダン

文化大臣: フランク・リーステル

農業・食糧大臣: ディディエ・ギヨーム

エコロジー・持続可能開発・エネルギー省: ブリュン・ポワソン